

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月11日提出
【計算期間】	第14期(自 2024年1月18日至 2024年7月17日)
【ファンド名】	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

- ・MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの、ヘッジコストを考慮して円換算した時価総額株価指数です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単体型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を除く) 日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)	日経225 TOPIX
不動産投信	日々 その他 ()	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCI-KOKUSAI 指数(円ベース・ 為替ヘッジあり))
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))					
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

のをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

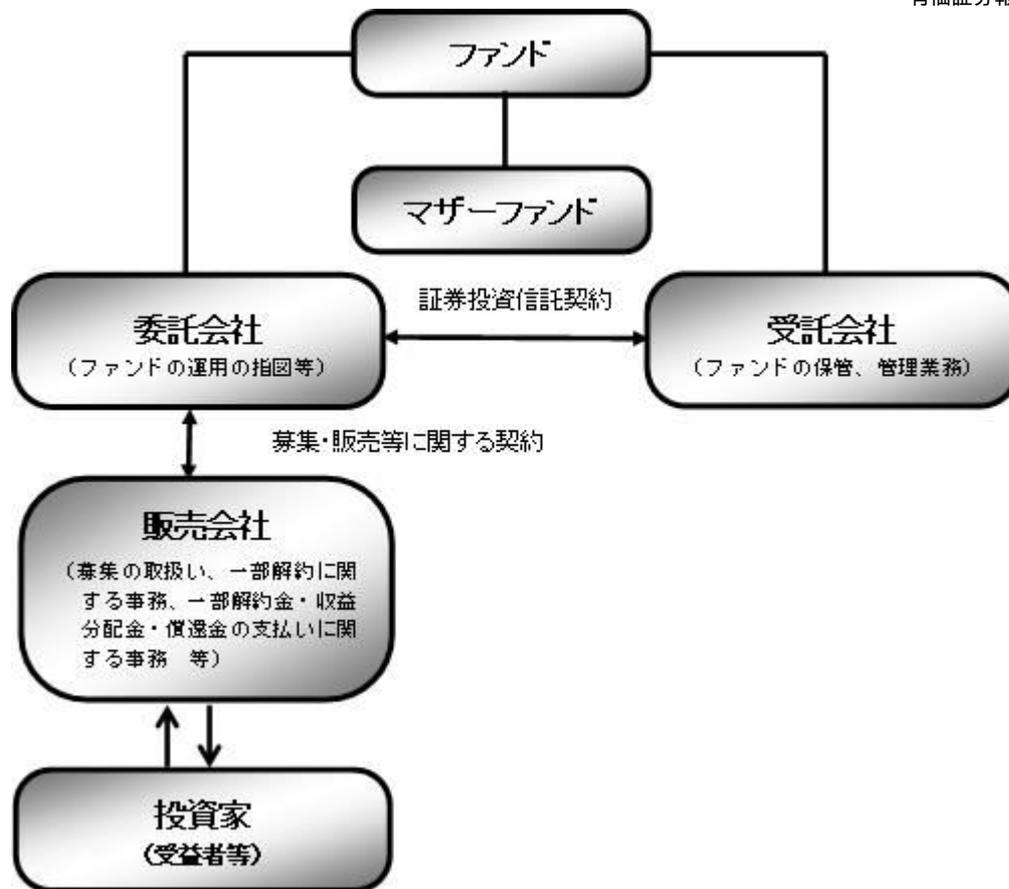
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

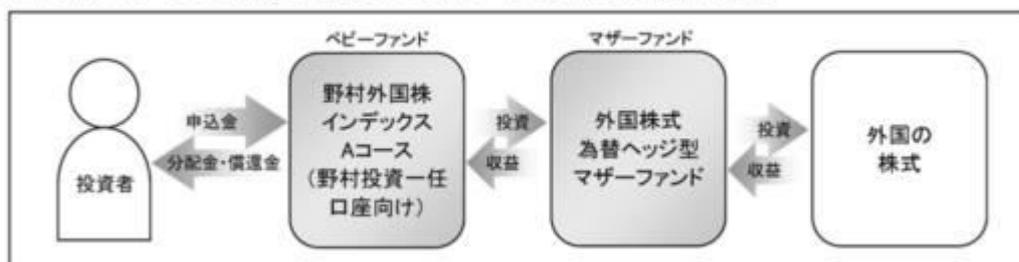
2017年12月15日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】



ファンド	野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

委託会社の概況(2024年8月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額
17,180百万円
- ・会社の沿革
1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

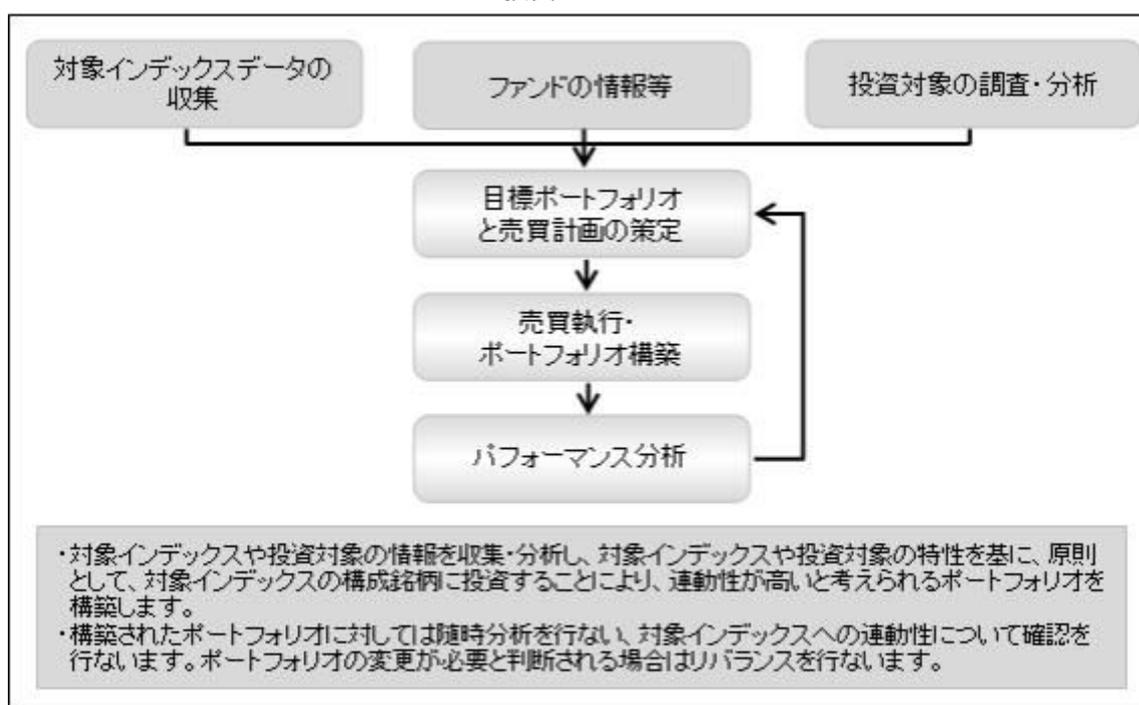
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

投資プロセス



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の株式に投資します。

マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

対象インデックスの動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を、実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権等について

MSCI-KOKUSAI指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有していません。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であるか黙示的であることを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定または計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

（２）【投資対象】

外国の株式を実質的主要投資対象 とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。

「実質的な主要投資対象」とは、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である外国株式為替ヘッジ型マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。)
17. 受益証券発行信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
18. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
20. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第17号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第1号の証券または証書ならびに第12号、第17号および第18号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12

号、第17号および第18号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券ならびに第17号の証券または証書のうち第13号および第14号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

（参考）マザーファンドの概要

（外国株式為替ヘッジ型マザーファンド）

運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに連動する投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

MSCI-KOKUSAI 指数（円ベース・為替ヘッジあり）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引ならびに為替予約取引をヘッジ目的外の利用も含め活用する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

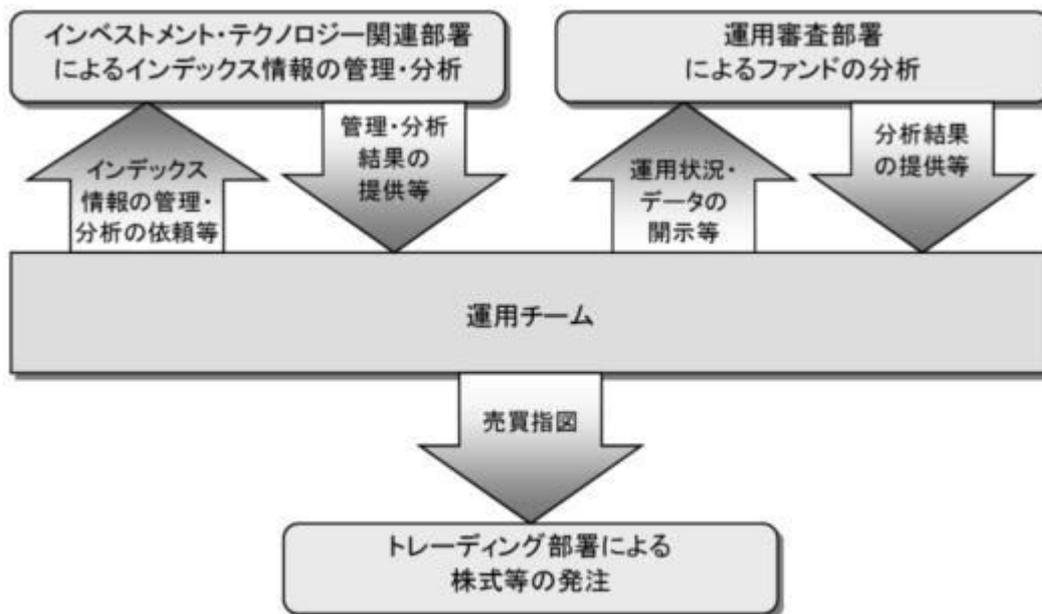
同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

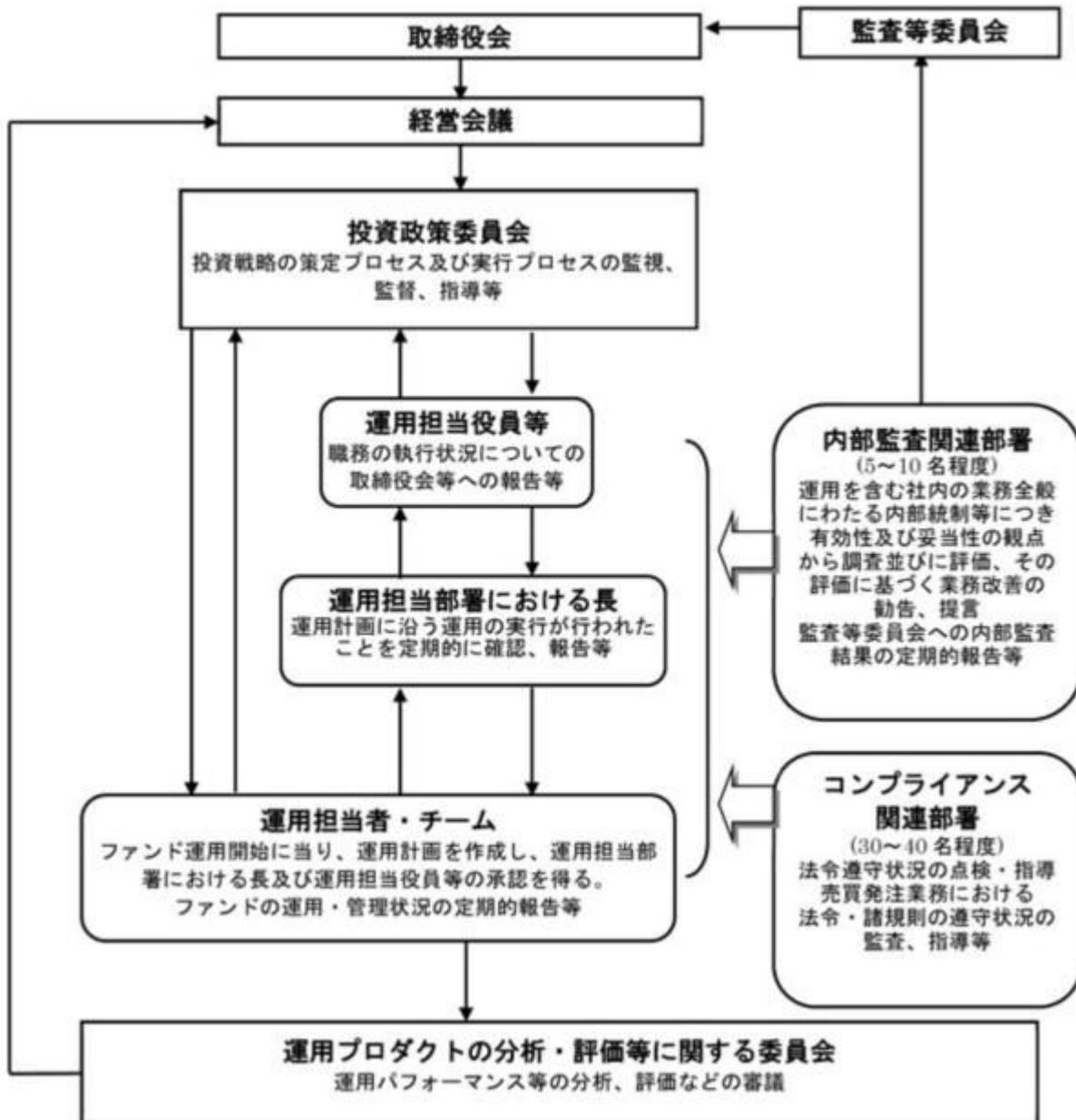
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等

の全額とします。

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として**毎年1月および7月の各17日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限(信託約款)

- ・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ・ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ・ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲(信託約款)

- () 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投

資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図(信託約款)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券(外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。)への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ(信託約款)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

[為替変動リスク]

ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行ないます。

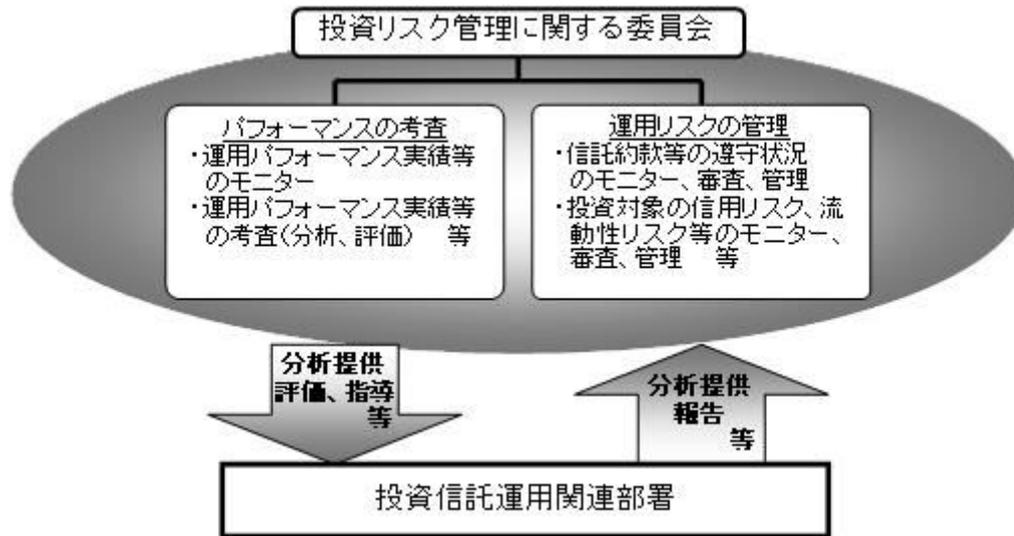
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

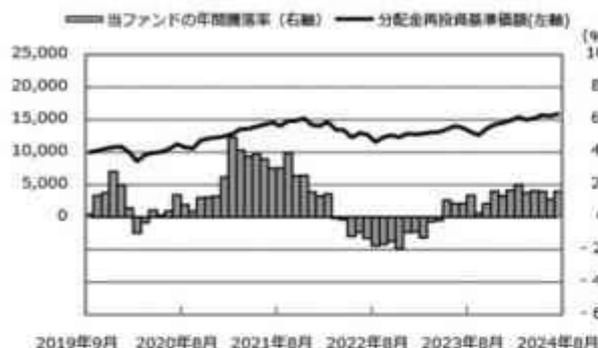


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

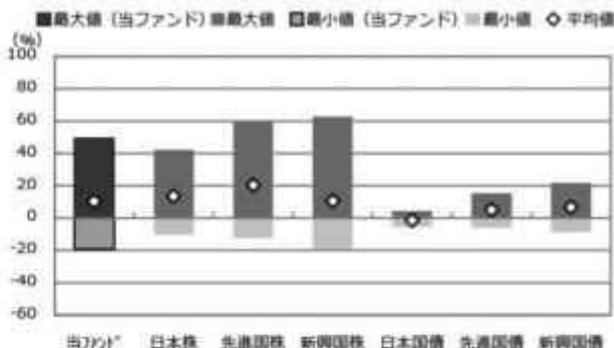
リスクの定量的比較 (2019年9月末～2024年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



2019年9月 2020年8月 2021年8月 2022年8月 2023年8月 2024年8月



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.3	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 19.3	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	10.2	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年9月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や収益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての指図、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPML J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 （2024年9月末現在 年0.418%（税抜年0.38%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
< 委託会社 > ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.30%以内 （2024年9月末現在年0.30%）
< 販売会社 > 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
< 受託会社 > ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行いません。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜）- 対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。

- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率(税抜の年率値)のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分(税抜の年率値)をいいます。
- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率(税抜)×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

(4)【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

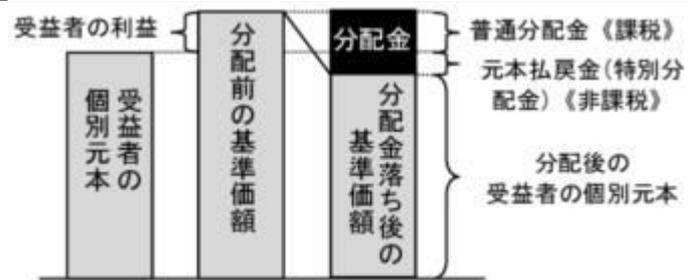
受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記は2024年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

■(参考情報)ファンドの総経費率

(単位:%)

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.42	0.41	0.01

(2024年1月18日～2024年7月17日)

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年8月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	39,773,631,068	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,969,232	0.00
合計(純資産総額)		39,777,600,300	100.00

(参考)外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	65,371,878,721	68.54
	カナダ	2,844,843,411	2.98
	ドイツ	2,082,584,306	2.18
	イタリア	651,344,812	0.68

	フランス	2,628,012,977	2.75
	オランダ	1,204,589,960	1.26
	スペイン	614,849,773	0.64
	ベルギー	188,340,933	0.19
	オーストリア	44,609,909	0.04
	ルクセンブルグ	12,492,628	0.01
	フィンランド	243,085,242	0.25
	アイルランド	70,685,372	0.07
	ポルトガル	44,958,000	0.04
	スイス	33,009,567	0.03
	イギリス	3,566,343,573	3.73
	スイス	2,397,378,338	2.51
	スウェーデン	766,865,025	0.80
	ノルウェー	137,920,781	0.14
	デンマーク	882,599,857	0.92
	オーストラリア	1,671,828,737	1.75
	ニュージーランド	41,588,720	0.04
	香港	388,166,554	0.40
	シンガポール	251,523,346	0.26
	イスラエル	83,196,204	0.08
	小計	86,222,696,746	90.40
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	1,504,958,082	1.57
	カナダ	10,123,505	0.01
	フランス	34,392,078	0.03
	ベルギー	5,359,338	0.00
	イギリス	26,766,003	0.02
	オーストラリア	108,055,914	0.11
	香港	16,811,049	0.01
	シンガポール	23,217,638	0.02
	小計	1,729,683,607	1.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,417,720,180	7.77
合計（純資産総額）		95,370,100,533	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,817,941,600	4.00
	買建	カナダ	149,653,425	0.15
	買建	ドイツ	446,985,840	0.46
	買建	イギリス	208,281,584	0.21
	買建	スイス	127,371,469	0.13
	買建	オーストラリア	98,550,745	0.10

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	12,494,857,712	3.2285	40,339,648,124	3.1832	39,773,631,068	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	138,080	27,018.76	3,730,750,802	33,273.59	4,594,417,583	4.81
2	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	235,307	12,988.44	3,056,272,307	17,027.03	4,006,579,819	4.20
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	66,441	59,500.47	3,953,271,050	59,819.77	3,974,485,737	4.16
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	大規模小売り	88,120	27,102.23	2,388,249,247	24,922.97	2,196,212,645	2.30
5	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	20,624	68,844.66	1,419,852,296	75,038.25	1,547,588,992	1.62
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	55,470	24,483.05	1,358,075,210	23,425.74	1,299,426,020	1.36
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	48,040	24,715.24	1,187,320,606	23,660.32	1,136,641,773	1.19
8	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	7,607	111,764.71	850,194,166	136,140.96	1,035,624,283	1.08
9	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	41,440	19,042.93	789,139,028	22,723.46	941,660,348	0.98
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	27,030	28,567.28	772,173,790	32,176.00	869,717,496	0.91
11	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	金融サービス	12,340	59,255.41	731,211,800	67,819.97	836,898,504	0.87
12	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	26,980	25,220.50	680,449,212	29,869.34	805,874,901	0.84
13	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	8,678	74,163.67	643,592,384	85,659.33	743,351,718	0.77
14	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	42,220	17,106.72	722,246,063	17,105.22	722,182,557	0.75
15	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品	30,810	18,933.12	583,329,695	19,836.52	611,163,243	0.64
16	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	14,890	40,070.48	596,649,557	39,721.53	591,453,671	0.62

17	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	金融サービス	7,842	65,795.19	515,965,914	69,619.83	545,958,785	0.57
18	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	22,150	24,066.68	533,077,085	24,620.34	545,340,620	0.57
19	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	22,680	21,833.71	495,188,633	23,780.50	539,341,831	0.56
20	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	生活必需品 流通・小売り	4,174	113,074.87	471,974,521	128,384.02	535,874,916	0.56
21	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	3,775	134,595.23	508,096,995	132,042.12	498,459,003	0.52
22	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	9,328	50,339.91	469,570,735	53,150.28	495,785,886	0.51
23	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	16,670	23,511.11	391,930,273	28,262.06	471,128,607	0.49
24	アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品 流通・小売り	41,720	8,836.60	368,663,223	11,065.61	461,657,500	0.48
25	アメリカ	株式	NETFLIX INC	娯楽	4,075	88,470.62	360,517,814	100,271.10	408,604,749	0.42
26	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	23,840	18,645.10	444,499,188	17,008.20	405,475,679	0.42
27	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	38,550	9,167.00	353,388,116	10,432.84	402,185,982	0.42
28	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	25,240	15,986.84	403,507,943	15,563.52	392,823,346	0.41
29	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	66,840	5,523.64	369,200,196	5,816.61	388,782,613	0.40
30	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品	14,660	23,549.77	345,239,743	25,313.51	371,096,174	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.28
		メディア	0.49
		娯楽	0.95
		不動産管理・開発	0.26
		エネルギー設備・サービス	0.19
		石油・ガス・消耗燃料	3.84
		化学	1.61
		建設資材	0.29
		容器・包装	0.18
		金属・鉱業	1.17
		紙製品・林産品	0.07
		航空宇宙・防衛	1.94
		建設関連製品	0.61
		建設・土木	0.30
		電気設備	0.95
		コングロマリット	0.58
		機械	1.64
		商社・流通業	0.42
		商業サービス・用品	0.59
		航空貨物・物流サービス	0.38
旅客航空輸送	0.03		
海上運輸	0.03		
陸上運輸	0.92		
運送インフラ	0.07		
自動車用部品	0.08		

自動車	1.35
家庭用耐久財	0.30
レジャー用品	0.00
繊維・アパレル・贅沢品	0.91
ホテル・レストラン・レジャー	1.70
販売	0.07
大規模小売り	2.72
専門小売り	1.47
生活必需品流通・小売り	1.65
飲料	1.30
食品	1.10
タバコ	0.54
家庭用品	0.93
パーソナルケア用品	0.54
ヘルスケア機器・用品	2.01
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.83
バイオテクノロジー	1.71
医薬品	4.85
銀行	5.24
金融サービス	2.85
保険	2.94
情報技術サービス	1.13
ソフトウェア	7.73
通信機器	0.63
コンピュータ・周辺機器	5.10
電子装置・機器・部品	0.44
半導体・半導体製造装置	8.21
各種電気通信サービス	0.84
無線通信サービス	0.21
電力	1.54
ガス	0.07
総合公益事業	0.68
水道	0.07
消費者金融	0.38
資本市場	3.01
各種消費者サービス	0.01
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.11
ヘルスケア・テクノロジー	0.05
ライフサイエンス・ツール/サービス	1.08
専門サービス	0.92
新株予約権証券	0.00
投資証券	1.81

合 計	92.22
-----	-------

【投資不動産物件】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2024 年09月限)	買建	94	米ドル	25,861,775	3,744,785,020	26,367,000	3,817,941,600	4.00
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2024年09 月限)	買建	5	カナダ ドル	1,373,060	147,384,259	1,394,200	149,653,425	0.15
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2024年09月 限)	買建	56	ユーロ	2,694,260	432,267,077	2,786,000	446,985,840	0.46
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2024年09月限)	買建	5	豪ドル	991,475	97,600,799	1,001,125	98,550,745	0.10
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2024年09月限)	買建	13	英ポンド	1,073,780	204,769,845	1,092,195	208,281,584	0.21
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2024年09月限)	買建	6	スイス フラン	731,770	125,015,587	745,560	127,371,469	0.13

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2024年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2018年 1月17日)	384	385	1.0376	1.0386
第2計算期間	(2018年 7月17日)	6,184	6,187	1.0379	1.0384
第3計算期間	(2019年 1月17日)	11,803	11,803	0.9629	0.9629
第4計算期間	(2019年 7月17日)	13,953	13,985	1.0957	1.0982
第5計算期間	(2020年 1月17日)	15,585	15,651	1.1856	1.1906
第6計算期間	(2020年 7月17日)	15,412	15,460	1.1302	1.1337

第7計算期間	(2021年 1月18日)	23,362	23,522	1.3096	1.3186
第8計算期間	(2021年 7月19日)	38,961	39,343	1.4761	1.4906
第9計算期間	(2022年 1月17日)	46,374	46,836	1.5540	1.5695
第10計算期間	(2022年 7月19日)	44,988	45,305	1.2774	1.2864
第11計算期間	(2023年 1月17日)	52,577	52,955	1.3210	1.3305
第12計算期間	(2023年 7月18日)	54,600	55,063	1.4155	1.4275
第13計算期間	(2024年 1月17日)	45,639	46,053	1.4310	1.4440
第14計算期間	(2024年 7月17日)	41,817	41,822	1.6368	1.6370
	2023年 8月末日	47,351		1.4057	
	9月末日	44,866		1.3425	
	10月末日	42,736		1.2917	
	11月末日	45,266		1.3955	
	12月末日	46,630		1.4580	
	2024年 1月末日	46,966		1.4745	
	2月末日	42,984		1.5097	
	3月末日	43,967		1.5612	
	4月末日	42,385		1.5202	
	5月末日	40,334		1.5457	
	6月末日	41,029		1.5933	
	7月末日	40,091		1.5797	
	8月末日	39,777		1.6129	

【分配の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0010円
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0005円
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0000円
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0025円
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0050円
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0035円
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0090円
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0145円
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0155円
第10計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0090円
第11計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	0.0095円
第12計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	0.0120円
第13計算期間	2023年 7月19日～2024年 1月17日	0.0130円
第14計算期間	2024年 1月18日～2024年 7月17日	0.0002円

【収益率の推移】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.1%
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	7.2%
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14.1%
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	8.7%
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	4.4%
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	16.7%
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	13.8%
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	6.3%
第10計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	17.2%
第11計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	4.2%
第12計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	8.1%
第13計算期間	2023年 7月19日～2024年 1月17日	2.0%
第14計算期間	2024年 1月18日～2024年 7月17日	14.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	370,907,292		370,907,292
第2計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	5,786,798,249	199,501,308	5,958,204,233
第3計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	6,855,892,842	555,494,635	12,258,602,440
第4計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	1,911,341,335	1,435,626,389	12,734,317,386
第5計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	2,528,469,606	2,116,639,936	13,146,147,056
第6計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	2,680,187,535	2,189,006,721	13,637,327,870
第7計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	6,512,681,725	2,310,290,848	17,839,718,747
第8計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	10,898,101,568	2,343,074,668	26,394,745,647
第9計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5,603,665,945	2,156,491,156	29,841,920,436
第10計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	7,392,591,958	2,015,529,832	35,218,982,562
第11計算期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	7,009,940,109	2,427,433,479	39,801,489,192
第12計算期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	3,527,685,681	4,756,176,918	38,572,997,955
第13計算期間	2023年 7月19日～2024年 1月17日	2,066,802,892	8,747,512,140	31,892,288,707
第14計算期間	2024年 1月18日～2024年 7月17日	923,812,691	7,267,258,428	25,548,842,970

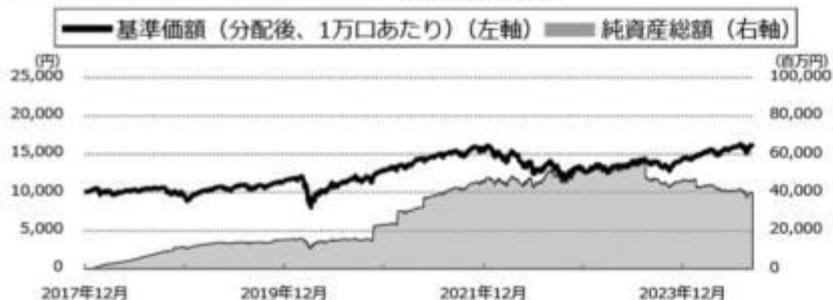
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2024年8月30日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次：設定来）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2024年7月	2 円
2024年1月	130 円
2023年7月	120 円
2023年1月	95 円
2022年7月	90 円
設定来累計	952 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	4.8
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.2
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	4.2
4	AMAZON.COM INC	大規模小売り	2.3
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.6
6	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.4
7	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1.2
8	ELI LILLY & CO.	医薬品	1.1
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.9

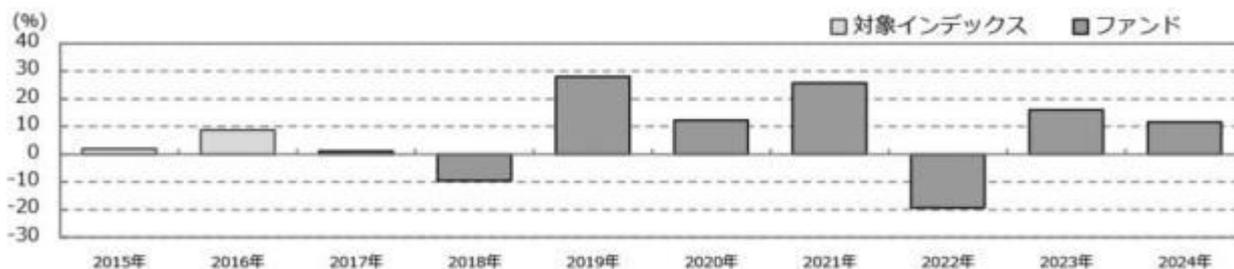
実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（%）
1	アメリカ	70.1
2	イギリス	3.7
3	カナダ	3.0
4	フランス	2.8
5	スイス	2.5

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年から2016年は対象インデックスの年間収益率。（出所：MSCI）
- ・2017年は設定日（2017年12月15日）から年末までの収益率。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2)申込締切時間

午後3時まで取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(注) 2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日(「申込不可日」といいます。)には、原則として取得の申込みができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

- ・申込日当日がニューヨーク証券取引所の休場日と同日の場合

(4)販売単位

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)とします。

(5)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(6)申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消す場合があります。

(8)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(8) 解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、信託約款の規定に準じて計算された価額とします。

(9) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(2017年12月15日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

- （ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- （ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- （ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。
- （ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の行なうことが困難な場合には適用しません。
- （ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

() 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

() 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。

() 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

() 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

() 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

() 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

() 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者

を解任した場合、委託者は、上記「(d)信託約款の変更等」にしたがい、新受託者を選任します。

なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

()委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

なお、運用の外部委託を行なう場合は、委託者と運用の委託先との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

累積投資契約を結んでいる場合には、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として

取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(2024年1月18日から2024年7月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (2024年 1月17日現在)	第14期 (2024年 7月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,501,878	94,049,686
親投資信託受益証券	45,634,675,511	41,813,384,478
未収入金	437,007,688	81,667,861
未収利息	-	220
流動資産合計	46,177,185,077	41,989,102,245
資産合計	46,177,185,077	41,989,102,245
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	414,599,753	5,109,768
未払解約金	25,115,895	77,380,836
未払受託者報酬	7,689,867	6,976,461
未払委託者報酬	89,714,966	81,391,982
未払利息	51	-
その他未払費用	768,928	697,592
流動負債合計	537,889,460	171,556,639
負債合計	537,889,460	171,556,639
純資産の部		
元本等		
元本	31,892,288,707	25,548,842,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,747,006,910	16,268,702,636
（分配準備積立金）	5,224,839,762	8,353,778,163
元本等合計	45,639,295,617	41,817,545,606
純資産合計	45,639,295,617	41,817,545,606
負債純資産合計	46,177,185,077	41,989,102,245

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自 至	2023年 7月19日 2024年 1月17日	自 至	2024年 1月18日 2024年 7月17日
営業収益				
受取利息		-		20,590
有価証券売買等損益		987,109,357		5,741,067,236
営業収益合計		987,109,357		5,741,087,826
営業費用				
支払利息		14,057		546
受託者報酬		7,689,867		6,976,461
委託者報酬		89,714,966		81,391,982
その他費用		768,928		697,592
営業費用合計		98,187,818		89,066,581
営業利益又は営業損失（ ）		888,921,539		5,652,021,245
経常利益又は経常損失（ ）		888,921,539		5,652,021,245
当期純利益又は当期純損失（ ）		888,921,539		5,652,021,245
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		62,863,675		464,847,407
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		16,027,583,697		13,747,006,910
剰余金増加額又は欠損金減少額		792,562,846		463,315,289
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		792,562,846		463,315,289
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,610,325,094		3,123,683,633
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,610,325,094		3,123,683,633
分配金		414,599,753		5,109,768
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,747,006,910		16,268,702,636

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年1月18日から2024年7月 17日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第13期 2024年1月17日現在	第14期 2024年7月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,892,288,707口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 25,548,842,970口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4310円 (10,000口当たり純資産額) (14,310円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6368円 (10,000口当たり純資産額) (16,368円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第13期 自 2023年 7月19日 至 2024年 1月17日	第14期 自 2024年 1月18日 至 2024年 7月17日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>320,137,869円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,699,713,906円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,319,301,646円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,339,153,421円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>31,892,288,707口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,436円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>130円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>414,599,753円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	320,137,869円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,699,713,906円	分配準備積立金額	D	5,319,301,646円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,339,153,421円	当ファンドの期末残存口数	F	31,892,288,707口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,436円	10,000口当たり分配金額	H	130円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	414,599,753円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>364,043,606円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,927,146,863円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>9,506,526,227円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,067,697,462円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,865,414,158円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>25,548,842,970口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,992円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>2円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,109,768円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	364,043,606円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	3,927,146,863円	収益調整金額	C	9,506,526,227円	分配準備積立金額	D	4,067,697,462円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,865,414,158円	当ファンドの期末残存口数	F	25,548,842,970口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	6,992円	10,000口当たり分配金額	H	2円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,109,768円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	320,137,869円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	11,699,713,906円																																																											
分配準備積立金額	D	5,319,301,646円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,339,153,421円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	31,892,288,707口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,436円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	130円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	414,599,753円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	364,043,606円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	3,927,146,863円																																																											
収益調整金額	C	9,506,526,227円																																																											
分配準備積立金額	D	4,067,697,462円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,865,414,158円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	25,548,842,970口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	6,992円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	2円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,109,768円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 2023年 7月19日 至 2024年 1月17日	第14期 自 2024年 1月18日 至 2024年 7月17日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リス ク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把 握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 2024年1月17日現在	第14期 2024年7月17日現在
----------------------	----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

<p>第13期 自 2023年 7月19日 至 2024年 1月17日</p>	<p>第14期 自 2024年 1月18日 至 2024年 7月17日</p>
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

<p>第13期 自 2023年 7月19日 至 2024年 1月17日</p>	<p>第14期 自 2024年 1月18日 至 2024年 7月17日</p>		
期首元本額	38,572,997,955円	期首元本額	31,892,288,707円
期中追加設定元本額	2,066,802,892円	期中追加設定元本額	923,812,691円
期中一部解約元本額	8,747,512,140円	期中一部解約元本額	7,267,258,428円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第13期 自 2023年 7月19日 至 2024年 1月17日	第14期 自 2024年 1月18日 至 2024年 7月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	1,018,529,944	5,319,749,246
合計	1,018,529,944	5,319,749,246

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年7月17日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年7月17日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	12,949,730,397	41,813,384,478	
		小計	12,949,730,397	41,813,384,478	
		組入時価比率: 100.0%		100.0%	
合計				41,813,384,478	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2024年 7月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	141,062,491
コール・ローン	1,164,730,840
株式	87,016,599,369
投資証券	1,692,047,931
派生商品評価勘定	1,018,807,569
未収配当金	51,882,289
未収利息	2,729
差入委託証拠金	1,649,612,651
流動資産合計	92,734,745,869
資産合計	92,734,745,869
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	49,341,393
未払解約金	112,917,304
その他未払費用	425,000
流動負債合計	162,683,697
負債合計	162,683,697
純資産の部	
元本等	
元本	28,669,950,674
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,902,111,498
元本等合計	92,572,062,172
純資産合計	92,572,062,172
負債純資産合計	92,734,745,869

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 7月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,2289円
(10,000口当たり純資産額)	(32,289円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 1月18日 至 2024年 7月17日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。	
当該デリバティブ取引は、対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 7月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
新株予約権証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 7月17日現在	
期首	2024年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	34,674,506,109円
同期中における追加設定元本額	1,173,890,089円
同期中における一部解約元本額	7,178,445,524円
期末元本額	28,669,950,674円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,752,622,041円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	879,198,581円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	1,878,026,738円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	416,136円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	301,188円
野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	12,949,730,397円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	3,912,750,029円

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI 指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	779,718,352円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	221,646,703円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,817,090,288円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	891,927,428円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	553,583,968円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	285,340円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	1,087,550円
先進8カ国国債入替型プラス外国株式戦略30オープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	31,565,935円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年7月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	BAKER HUGHES CO	8,340	36.30	302,742.00	
		HALLIBURTON CO	7,380	35.96	265,384.80	
		SCHLUMBERGER LTD	12,580	48.72	612,897.60	
		APA CORPORATION	2,850	31.67	90,259.50	
		CHENIERE ENERGY INC	1,930	178.68	344,852.40	
		CHESAPEAKE ENERGY CORP	1,180	82.83	97,739.40	
		CHEVRON CORP	15,170	157.77	2,393,370.90	
		CHORD ENERGY CORP	500	176.98	88,490.00	
		CONOCOPHILLIPS	10,070	115.19	1,159,963.30	
		COTERRA ENERGY INC	6,100	27.37	166,957.00	
		DEVON ENERGY CORP	5,260	48.24	253,742.40	
		DIAMONDBACK ENERGY INC	1,410	209.06	294,774.60	
		EOG RESOURCES INC	4,930	131.52	648,393.60	
		EQT CORP	3,430	35.88	123,068.40	
		EXXON MOBIL CORP	38,770	116.04	4,498,870.80	
		HESS CORP	2,470	150.53	371,809.10	
		HF SINCLAIR CORP	1,560	49.22	76,783.20	
		KINDER MORGAN INC	16,700	20.24	338,008.00	
		MARATHON OIL CORP	5,400	28.97	156,438.00	
		MARATHON PETROLEUM CORP	3,180	167.67	533,190.60	
		OCCIDENTAL PETE CORP	5,880	62.12	365,265.60	
		ONEOK INC	5,210	85.06	443,162.60	
		OVINTIV INC	2,380	48.46	115,334.80	
		PHILLIPS 66	3,780	139.78	528,368.40	
		TARGA RESOURCES CORP	1,740	134.82	234,586.80	
		TEXAS PACIFIC LAND CORP	165	824.07	135,971.55	
		VALERO ENERGY CORP	2,900	148.83	431,607.00	
		WILLIAMS COS	10,280	42.35	435,358.00	
		AIR PRODUCTS	1,880	267.53	502,956.40	
ALBEMARLE CORP	1,130	97.71	110,412.30			
CELANESE CORP-SERIES A	960	147.51	141,609.60			

CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	1,870	73.20	136,884.00
CORTEVA INC	6,270	54.20	339,834.00
DOW INC	6,250	54.70	341,875.00
DUPONT DE NEMOURS INC	3,810	82.21	313,220.10
EASTMAN CHEMICAL CO.	1,100	100.18	110,198.00
ECOLAB INC	2,180	245.19	534,514.20
INTERNATIONAL FLAVORS & FRAGRANCE	2,290	98.11	224,671.90
LINDE PLC	4,165	445.73	1,856,465.45
LYONDELLBASELL INDU-CL A	2,350	97.76	229,736.00
MOSAIC CO/THE	3,110	29.78	92,615.80
PPG INDUSTRIES	2,040	133.23	271,789.20
RPM INTERNATIONAL INC	1,240	115.53	143,257.20
SHERWIN-WILLIAMS	2,049	326.40	668,793.60
WESTLAKE CORPORATION	340	149.38	50,789.20
CRH PLC	5,790	82.61	478,311.90
MARTIN MARIETTA MATERIALS	513	577.46	296,236.98
VULCAN MATERIALS CO	1,100	262.81	289,091.00
AMCOR PLC	11,400	10.07	114,798.00
AVERY DENNISON CORP	690	223.47	154,194.30
BALL CORP	2,830	62.10	175,743.00
CROWN HOLDINGS INC	910	77.35	70,388.50
IP (INTERNATIONAL PAPER CO)	2,710	45.51	123,332.10
PACKAGING CORP OP AMERICA	750	190.98	143,235.00
SMURFIT WESTROCK PLC	2,340	49.26	115,268.40
CLEVELAND-CLIFFS INC	5,400	15.93	86,022.00
FREEMONT-MCMORAN INC	12,180	50.07	609,852.60
NEWMONT CORP	10,320	48.32	498,662.40
NUCOR CORP	2,190	166.14	363,846.60
RELIANCE INC	550	307.63	169,196.50
STEEL DYNAMICS	1,330	132.71	176,504.30
AXON ENTERPRISE INC	583	319.43	186,227.69
BOEING CO	4,950	186.05	920,947.50
GENERAL DYNAMICS	1,976	291.59	576,181.84
GENERAL ELECTRIC CO	9,450	162.85	1,538,932.50
HEICO CORP	380	230.80	87,704.00
HEICO CORP-CLASS A	670	183.71	123,085.70
HOWMET AEROSPACE INC	3,370	81.38	274,250.60
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	400	267.46	106,984.00
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,690	240.42	406,309.80
LOCKHEED MARTIN	1,847	468.58	865,467.26
NORTHROP GRUMMAN CORP	1,244	435.16	541,339.04
RTX CORP	11,380	103.68	1,179,878.40
TEXTRON INC	1,540	94.02	144,790.80

TRANSDIGM GROUP INC	472	1,280.50	604,396.00
ALLEGION PLC	800	128.02	102,416.00
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,110	165.44	183,638.40
CARLISLE COS INC	434	440.08	190,994.72
CARRIER GLOBAL CORP	6,830	69.88	477,280.40
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	1,130	74.73	84,444.90
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	5,730	72.18	413,591.40
LENOX INTERNATIONAL INC	280	578.30	161,924.00
MASCO CORP	1,820	74.30	135,226.00
OWENS CORNING INC	690	181.59	125,297.10
SMITH (A.O.) CORP	1,100	91.98	101,178.00
TRANE TECHNOLOGIES PLC	1,930	346.32	668,397.60
AECOM	1,250	91.76	114,700.00
EMCOR GROUP INC	400	390.88	156,352.00
QUANTA SERVICES INC	1,290	259.37	334,587.30
AMETEK INC	2,060	176.01	362,580.60
EATON CORP PLC	3,422	332.46	1,137,678.12
EMERSON ELEC	4,840	118.87	575,330.80
GE VERNOVA INC	2,310	182.74	422,129.40
HUBBELL INC	481	391.41	188,268.21
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,010	294.37	297,313.70
VERTIV HOLDINGS CO	3,020	89.72	270,954.40
3M CORP	4,670	103.31	482,457.70
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	5,590	218.47	1,221,247.30
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	1,200	36.25	43,500.00
CATERPILLAR INC DEL	4,282	360.58	1,544,003.56
CNH INDUSTRIAL NV	9,000	10.58	95,220.00
CUMMINS INC	1,193	299.43	357,219.99
DEERE & COMPANY	2,256	377.51	851,662.56
DOVER CORP	1,220	191.49	233,617.80
FORTIVE CORP	3,190	78.92	251,754.80
GRACO INC	1,640	84.68	138,875.20
IDEX CORP	650	210.81	137,026.50
ILLINOIS TOOL WORKS INC	2,540	253.49	643,864.60
INGERSOLL-RAND INC	3,370	100.34	338,145.80
NORDSON CORP	460	243.36	111,945.60
OTIS WORLDWIDE CORP	3,640	99.62	362,616.80
PACCAR	4,430	108.89	482,382.70
PARKER HANNIFIN CORP	1,136	568.68	646,020.48
PENTAIR PLC	1,570	83.28	130,749.60
SNAP-ON INC	520	278.88	145,017.60
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,200	90.04	108,048.00
TORO CO	1,089	98.23	106,972.47

WABTEC CORP	1,580	168.64	266,451.20
XYLEM INC	2,130	141.26	300,883.80
AERCAP HOLDINGS NV	1,710	97.65	166,981.50
FASTENAL CO	4,780	69.03	329,963.40
FERGUSON PLC	1,700	216.13	367,421.00
GRAINGER(W.W.) INC	399	988.07	394,239.93
UNITED RENTALS INC	564	743.01	419,057.64
WATSCO INC	314	519.89	163,245.46
CINTAS CORP	774	725.45	561,498.30
COPART INC	7,280	54.00	393,120.00
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	1,850	204.18	377,733.00
ROLLINS INC	2,430	49.26	119,701.80
VERALTO CORP	2,310	99.20	229,152.00
WASTE CONNECTIONS INC	2,160	182.34	393,854.40
WASTE MANAGEMENT INC	3,420	220.89	755,443.80
C.H.ROBINSON WORLDWIDE INC	1,080	87.74	94,759.20
EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	1,350	121.60	164,160.00
FEDEX CORPORATION	2,060	313.52	645,851.20
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	6,210	147.33	914,919.30
DELTA AIR LINES INC	1,300	46.02	59,826.00
SOUTHWEST AIRLINES	1,000	28.71	28,710.00
CSX CORP	17,320	35.33	611,915.60
GRAB HOLDINGS LTD-CL A	15,100	3.55	53,605.00
HUNT J B TRANSPORT SVCS INC	810	176.00	142,560.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION HOLDINGS INC	1,630	52.06	84,857.80
NORFOLK SOUTHERN CORP	1,900	234.79	446,101.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,740	203.84	354,681.60
U-HAUL HOLDING CO-NON VOTING	790	63.85	50,441.50
UBER TECHNOLOGIES INC	16,040	74.30	1,191,772.00
UNION PAC CORP	5,220	243.06	1,268,773.20
APTIV PLC	2,440	73.41	179,120.40
FORD MOTOR COMPANY	32,800	14.39	471,992.00
GENERAL MOTORS CO	10,150	49.77	505,165.50
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	7,400	17.94	132,756.00
TESLA INC	24,770	256.56	6,354,991.20
DR HORTON INC	2,680	162.26	434,856.80
GARMIN LTD	1,340	173.74	232,811.60
LENNAR CORP-A	2,040	169.62	346,024.80
NVR INC	26	8,500.00	221,000.00
PULTEGROUP INC	1,950	124.56	242,892.00
DECKERS OUTDOOR CORP	221	912.87	201,744.27
LULULEMON ATHLETICA INC	1,026	291.76	299,345.76

NIKE INC-B	10,350	72.81	753,583.50
AIRBNB INC-CLASS A	3,750	151.26	567,225.00
BOOKING HOLDINGS INC	293	4,119.09	1,206,893.37
CAESARS ENTERTAINMENT INC	2,290	39.77	91,073.30
CARNIVAL CORP	8,500	19.18	163,030.00
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	12,250	57.74	707,315.00
DARDEN RESTAURANTS INC	1,000	145.32	145,320.00
DOMINOS PIZZA INC	299	489.85	146,465.15
DOORDASH INC-A	2,300	108.74	250,102.00
DRAFTKINGS INC	4,090	39.81	162,822.90
EXPEDIA GROUP INC	1,270	139.70	177,419.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	2,210	228.19	504,299.90
HYATT HOTELS CORP-CL A	390	162.22	63,265.80
LAS VEGAS SANDS CORP	3,600	42.90	154,440.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	2,170	255.11	553,588.70
MCDONALD'S CORP	6,190	257.27	1,592,501.30
MGM RESORTS INTERNATIONAL	1,860	46.78	87,010.80
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,040	172.08	351,043.20
STARBUCKS CORP	9,650	75.51	728,671.50
WYNN RESORTS LTD	1,060	85.95	91,107.00
YUM BRANDS INC	2,490	128.92	321,010.80
GENUINE PARTS CO	1,130	141.72	160,143.60
LKQ CORP	2,560	45.36	116,121.60
POOL CORP	379	336.90	127,685.10
AMAZON.COM INC	80,910	193.02	15,617,248.20
EBAY INC	4,280	55.42	237,197.60
ETSY INC	1,050	65.47	68,743.50
GLOBAL-E ONLINE LTD	1,120	37.10	41,552.00
MERCADOLIBRE INC	388	1,720.43	667,526.84
AUTOZONE	146	2,985.33	435,858.18
BATH & BODY WORKS INC	1,790	38.66	69,201.40
BEST BUY COMPANY INC	1,550	87.25	135,237.50
BURLINGTON STORES INC	530	254.39	134,826.70
CARMAX INC	1,500	84.02	126,030.00
DICK S SPORTING GOODS INC	520	226.47	117,764.40
HOME DEPOT	8,564	369.12	3,161,143.68
LOWES COS INC	4,890	240.97	1,178,343.30
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	521	1,043.52	543,673.92
ROSS STORES INC	2,820	148.87	419,813.40
TJX COS INC	9,690	115.02	1,114,543.80
TRACTOR SUPPLY COMPANY	950	283.17	269,011.50
ULTA BEAUTY INC	419	409.70	171,664.30

WILLIAMS SONOMA INC	1,044	162.99	170,161.56
ALBERTSONS COS INC-CLASS A	2,700	19.76	53,352.00
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	3,833	850.77	3,261,001.41
DOLLAR GENERAL CORP	2,000	127.48	254,960.00
DOLLAR TREE INC	1,690	104.82	177,145.80
KROGER CO	5,710	53.60	306,056.00
SYSCO CORP	4,480	73.03	327,174.40
TARGET CORP	3,920	155.01	607,639.20
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	5,600	11.73	65,688.00
WALMART INC	38,300	69.99	2,680,617.00
BROWN-FORMAN CORP-CL B	1,390	43.76	60,826.40
CELSIUS HOLDINGS INC	1,350	52.79	71,266.50
COCA COLA CO	35,390	64.27	2,274,515.30
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	1,640	73.87	121,146.80
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1,470	248.09	364,692.30
KEURIG DR PEPPER INC	9,040	32.66	295,246.40
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	1,730	52.58	90,963.40
MONSTER BEVERAGE CORP	6,160	50.49	311,018.40
PEPSICO INC	11,880	164.76	1,957,348.80
ARCHER DANIELS MIDLAND	4,340	64.56	280,190.40
BUNGE GLOBAL SA	1,140	111.39	126,984.60
CAMPBELL SOUP CO	1,870	46.10	86,207.00
CONAGRA BRANDS INC	4,600	28.99	133,354.00
GENERAL MILLS	5,060	62.90	318,274.00
HERSHEY CO/THE	1,320	189.97	250,760.40
HORMEL FOODS CORP	2,650	31.36	83,104.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW	910	117.50	106,925.00
KELLANOVA	2,570	57.05	146,618.50
KRAFT HEINZ CO/THE	7,860	32.84	258,122.40
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,120	77.91	87,259.20
MCCORMICK & CO INC.	2,160	73.32	158,371.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	11,480	65.83	755,728.40
TYSON FOODS INC-CL A	2,450	59.07	144,721.50
ALTRIA GROUP INC	14,610	48.03	701,718.30
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	13,420	106.10	1,423,862.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	2,160	102.33	221,032.80
CLOROX CO	1,180	135.86	160,314.80
COLGATE PALMOLIVE CO.	6,650	97.40	647,710.00
KIMBERLY-CLARK CORP	2,830	142.46	403,161.80
PROCTER & GAMBLE CO	20,330	166.95	3,394,093.50
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	1,920	100.99	193,900.80
KENVUE INC	15,800	18.25	288,350.00
ABBOTT LABORATORIES	14,890	102.72	1,529,500.80

ALIGN TECHNOLOGY INC	570	247.54	141,097.80
BAXTER INTERNATIONAL INC.	4,540	35.54	161,351.60
BECTON,DICKINSON	2,550	230.70	588,285.00
BOSTON SCIENTIFIC CORP	12,560	78.14	981,438.40
COOPER COS INC/THE	1,600	90.14	144,224.00
DEXCOM INC	3,230	116.06	374,873.80
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	5,080	87.73	445,668.40
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	3,950	82.64	326,428.00
HOLOGIC INC	1,960	78.46	153,781.60
IDEXX LABORATORIES INC	740	499.52	369,644.80
INSULET CORP	670	201.39	134,931.30
INTUITIVE SURGICAL INC	3,038	438.01	1,330,674.38
MEDTRONIC PLC	11,340	78.10	885,654.00
RESMED INC	1,340	206.80	277,112.00
SOLVENTUM CORP	1,347	50.04	67,403.88
STERIS PLC	840	227.64	191,217.60
STRYKER CORP	2,926	333.43	975,616.18
TELEFLEX INC	490	229.28	112,347.20
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	1,830	107.46	196,651.80
CARDINAL HEALTH INC	2,230	95.41	212,764.30
CENCORA INC	1,520	225.38	342,577.60
CENTENE CORP	4,760	69.11	328,963.60
CVS HEALTH CORP	10,700	60.06	642,642.00
DAVITA INC	480	137.72	66,105.60
ELEVANCE HEALTH INC	1,990	553.14	1,100,748.60
HCA HEALTHCARE INC	1,755	318.91	559,687.05
HENRY SCHEIN INC	1,400	67.59	94,626.00
HUMANA INC	1,011	395.60	399,951.60
LABCORP HOLDINGS INC	730	216.50	158,045.00
MCKESSON CORP	1,118	583.95	652,856.10
MOLINA HEALTHCARE INC	520	307.33	159,811.60
QUEST DIAGNOSTICS INC	990	148.60	147,114.00
THE CIGNA GROUP	2,420	339.71	822,098.20
UNITEDHEALTH GROUP INC	7,968	548.87	4,373,396.16
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	580	183.88	106,650.40
ABBVIE INC	15,300	169.20	2,588,760.00
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	1,050	249.83	262,321.50
AMGEN INC	4,631	333.14	1,542,771.34
BIOGEN INC	1,210	225.02	272,274.20
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	1,600	85.89	137,424.00
EXACT SCIENCES CORP	1,720	49.67	85,432.40
GILEAD SCIENCES INC	10,620	71.64	760,816.80
INCYTE CORP	1,550	64.00	99,200.00

MODERNA INC	2,860	125.14	357,900.40
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	780	147.45	115,011.00
REGENERON PHARMACEUTICALS	923	1,094.99	1,010,675.77
UNITED THERAPEUTICS CORP	420	328.19	137,839.80
VERTEX PHARMACEUTICALS	2,209	488.98	1,080,156.82
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	17,260	41.20	711,112.00
CATALENT INC	1,820	57.85	105,287.00
ELI LILLY & CO.	6,984	941.60	6,576,134.40
JOHNSON & JOHNSON	20,820	151.01	3,144,028.20
MERCK & CO INC	21,890	125.44	2,745,881.60
PFIZER INC	48,800	29.50	1,439,600.00
ROYALTY PHARMA PLC-CL A	3,000	27.69	83,070.00
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	9,800	16.65	163,170.00
VIATRIS INC	10,400	11.38	118,352.00
ZOETIS INC	3,890	182.91	711,519.90
BANK OF AMERICA CORP	61,370	44.13	2,708,258.10
CITIGROUP	16,370	67.27	1,101,209.90
CITIZENS FINANCIAL GROUP	3,970	39.60	157,212.00
FIFTH THIRD BANCORP	6,160	40.22	247,755.20
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	90	1,831.10	164,799.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	12,500	14.27	178,375.00
JPMORGAN CHASE & CO	24,820	213.62	5,302,048.40
KEYCORP	7,900	15.99	126,321.00
M & T BANK CORP	1,500	163.12	244,680.00
PNC FINANCIAL	3,370	176.98	596,422.60
REGIONS FINANCIAL CORP	8,300	21.77	180,691.00
TRUIST FINANCIAL CORP	11,240	42.44	477,025.60
US BANCORP	13,760	43.29	595,670.40
WELLS FARGO CO	30,400	60.24	1,831,296.00
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	3,350	124.00	415,400.00
BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	11,329	438.90	4,972,298.10
BLOCK INC	4,920	72.07	354,584.40
COREBRIDGE FINANCIAL INC	2,000	30.12	60,240.00
CORPAY INC	550	293.61	161,485.50
EQUITABLE HOLDINGS INC	3,300	43.19	142,527.00
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	4,840	76.91	372,244.40
FISERV INC	5,030	157.14	790,414.20
GLOBAL PAYMENTS INC	2,120	103.11	218,593.20
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	600	169.74	101,844.00
MASTERCARD INC	7,200	443.53	3,193,416.00
PAYPAL HOLDINGS INC	8,840	61.81	546,400.40
TOAST INC-CLASS A	2,800	27.30	76,440.00
VISA INC-CLASS A SHARES	13,670	269.25	3,680,647.50

AFLAC INC	4,600	93.55	430,330.00
ALLSTATE CORP	2,340	167.81	392,675.40
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	710	128.82	91,462.20
AMERICAN INTL GROUP	5,930	78.29	464,259.70
AON PLC	1,749	297.75	520,764.75
ARCH CAPITAL GROUP LTD	3,270	97.11	317,549.70
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,830	267.62	489,744.60
ASSURANT INC	470	170.24	80,012.80
BROWN & BROWN INC	2,320	93.31	216,479.20
CHUBB LTD	3,470	261.65	907,925.50
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1,470	125.13	183,941.10
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	230	379.94	87,386.20
EVEREST GROUP LTD	402	394.60	158,629.20
FNF GROUP	2,160	54.51	117,741.60
HARTFORD FINANCIAL SERVICES	2,570	102.99	264,684.30
LOEWS CORP	1,850	78.35	144,947.50
MARKEL GROUP INC	125	1,610.42	201,302.50
MARSH & MCLENNAN COS	4,200	218.91	919,422.00
METLIFE INC	5,160	75.66	390,405.60
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2,120	86.87	184,164.40
PROGRESSIVE CO	5,010	210.00	1,052,100.00
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3,010	126.52	380,825.20
TRAVELERS COS INC/THE	1,930	217.79	420,334.70
WILLIS TOWERS WATSON PLC	840	264.32	222,028.80
WR BERKLEY CORP	2,640	54.43	143,695.20
ACCENTURE PLC-CL A	5,433	325.00	1,765,725.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,320	97.48	128,673.60
CLOUDFLARE INC - CLASS A	2,680	83.95	224,986.00
COGNIZANT TECH SOLUTIONS CORP	4,440	73.79	327,627.60
EPAM SYSTEMS INC	570	209.35	119,329.50
GARTNER INC	675	466.10	314,617.50
GODADDY INC - CLASS A	1,250	147.64	184,550.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	7,860	185.81	1,460,466.60
MONGODB INC	634	258.26	163,736.84
OKTA INC	1,260	100.39	126,491.40
SNOWFLAKE INC-CLASS A	2,580	136.21	351,421.80
TWILIO INC - A	1,640	59.98	98,367.20
VERISIGN INC	780	179.80	140,244.00
WIX.COM LTD	410	167.55	68,695.50
ADOBE INC	3,871	566.54	2,193,076.34
ANSYS INC	752	330.37	248,438.24
APPROVIN CORP-CLASS A	1,610	86.53	139,313.30
ASPEN TECHNOLOGY INC	260	202.03	52,527.80

ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	1,410	183.17	258,269.70
AUTODESK INC.	1,800	253.82	456,876.00
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	1,210	49.67	60,100.70
CADENCE DESIGN SYS INC	2,321	311.73	723,525.33
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES LTD.	790	174.70	138,013.00
CONFLUENT INC-CLASS A	2,020	26.10	52,722.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,954	369.05	721,123.70
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	390	276.10	107,679.00
DATADOG INC - CLASS A	2,500	130.77	326,925.00
DOCUSIGN INC	2,050	56.90	116,645.00
DYNATRACE INC	2,680	44.10	118,188.00
FAIR ISAAC CORP	219	1,614.77	353,634.63
FORTINET INC	5,820	59.48	346,173.60
GEN DIGITAL INC	5,500	25.58	140,690.00
HUBSPOT INC	421	488.81	205,789.01
INTUIT INC	2,419	666.15	1,611,416.85
MANHATTAN ASSOCIATES, INC.	600	239.15	143,490.00
MICROSOFT CORP	61,000	449.52	27,420,720.00
MICROSTRATEGY INC-CL A	130	1,664.30	216,359.00
MONDAY.COM LTD	300	237.16	71,148.00
ORACLE CORPORATION	14,250	142.61	2,032,192.50
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	16,000	28.67	458,720.00
PALO ALTO NETWORKS INC	2,758	338.50	933,583.00
PTC INC	970	184.08	178,557.60
ROPER TECHNOLOGIES INC	906	567.07	513,765.42
SALESFORCE INC	8,380	256.03	2,145,531.40
SAMSARA INC-CL A	1,390	38.26	53,181.40
SERVICENOW INC	1,757	760.79	1,336,708.03
SYNOPSYS INC	1,300	613.01	796,913.00
TYLER TECHNOLOGIES INC	343	528.92	181,419.56
UIPATH INC - CLASS A	3,000	12.70	38,100.00
UNITY SOFTWARE INC	2,540	17.65	44,831.00
WORKDAY INC-CLASS A	1,770	235.63	417,065.10
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	2,150	59.16	127,194.00
ZSCALER INC	880	203.12	178,745.60
ARISTA NETWORKS INC	2,264	358.23	811,032.72
CISCO SYSTEMS	34,760	47.42	1,648,319.20
F5 INC	440	183.01	80,524.40
JUNIPER NETWORKS INC	3,300	37.28	123,024.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1,412	396.07	559,250.84
APPLE INC	126,770	234.82	29,768,131.40
DELL TECHNOLOGIES-C	2,190	134.26	294,029.40
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	11,100	21.43	237,873.00

HP INC	8,900	38.00	338,200.00
NETAPP INC	1,770	131.59	232,914.30
PURE STORAGE INC - CLASS A	2,610	63.94	166,883.40
SEAGATE TECHNOLOGY	1,620	108.71	176,110.20
SUPER MICRO COMPUTER INC	464	876.96	406,909.44
WESTERN DIGITAL CORP	3,050	77.06	235,033.00
AMPHENOL CORP-CL A	10,240	70.41	720,998.40
CDW CORPORATION	1,110	239.84	266,222.40
CORNING INC	7,120	46.20	328,944.00
JABIL INC	990	118.07	116,889.30
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1,590	149.46	237,641.40
TE CONNECTIVITY LTD	2,760	159.66	440,661.60
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	418	403.42	168,629.56
TRIMBLE INC	2,380	58.61	139,491.80
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	490	335.76	164,522.40
ADVANCED MICRO DEVICES	13,970	177.55	2,480,373.50
ANALOG DEVICES INC	4,240	243.33	1,031,719.20
APPLIED MATERIALS	7,130	245.84	1,752,839.20
BROADCOM INC	38,040	169.37	6,443,025.00
ENPHASE ENERGY INC	1,140	116.17	132,433.80
ENTEGRIS INC	1,410	146.48	206,536.80
FIRST SOLAR INC	870	221.25	192,487.50
INTEL CORP	36,430	34.34	1,251,006.20
KLA CORP	1,155	867.18	1,001,592.90
LAM RESEARCH	1,123	1,075.99	1,208,336.77
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP	1,240	62.95	78,058.00
MARVELL TECHNOLOGY INC	7,320	75.60	553,392.00
MICROCHIP TECHNOLOGY	4,550	94.81	431,385.50
MICRON TECHNOLOGY	9,490	127.49	1,209,880.10
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	438	889.48	389,592.24
NVIDIA CORP	216,037	126.36	27,298,435.32
NXP SEMICONDUCTORS NV	2,170	290.78	630,992.60
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	3,800	78.74	299,212.00
QORVO INC	800	129.21	103,368.00
QUALCOMM INC	9,640	209.64	2,020,929.60
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1,510	120.68	182,226.80
TERADYNE INC	1,310	163.00	213,530.00
TEXAS INSTRUMENTS INC	7,860	206.62	1,624,033.20
AT & T INC	61,200	18.85	1,153,620.00
VERIZON COMMUNICATIONS	36,070	41.45	1,495,101.50
T-MOBILE US INC	4,550	182.98	832,559.00
ALLIANT ENERGY CORP	2,130	54.66	116,425.80
AMERICAN ELECTRIC POWER	4,420	91.85	405,977.00

CONSTELLATION ENERGY	2,670	204.88	547,029.60
DUKE ENERGY CORP	6,560	106.53	698,836.80
EDISON INTERNATIONAL	3,370	73.92	249,110.40
ENTERGY CORP	1,840	108.47	199,584.80
EVERGY INC	1,780	54.77	97,490.60
EVERSOURCE ENERGY	2,830	59.72	169,007.60
EXELON CORPORATION	8,860	35.52	314,707.20
FIRSTENERGY CORP	4,730	38.97	184,328.10
NEXTERA ENERGY INC	17,590	71.90	1,264,721.00
NRG ENERGY INC	1,990	76.43	152,095.70
PG&E CORP	16,900	17.72	299,468.00
PPL CORPORATION	6,600	28.29	186,714.00
SOUTHERN CO.	9,290	81.12	753,604.80
XCEL ENERGY INC	5,030	53.93	271,267.90
ATMOS ENERGY CORP	1,460	122.34	178,616.40
AMEREN CORPORATION	2,150	73.93	158,949.50
CENTERPOINT ENERGY INC	6,000	28.57	171,420.00
CMS ENERGY CORP	2,750	61.28	168,520.00
CONSOLIDATED EDISON INC	2,990	91.55	273,734.50
DOMINION ENERGY INC	7,020	51.29	360,055.80
DTE ENERGY COMPANY	1,860	114.70	213,342.00
NISOURCE INC	4,400	30.03	132,132.00
PUBLIC SVC ENTERPRISE	4,160	74.54	310,086.40
SEMPRA	5,630	76.37	429,963.10
WEC ENERGY GROUP INC	2,590	80.81	209,297.90
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,700	139.08	236,436.00
ESSENTIAL UTILITIES INC	2,260	40.32	91,123.20
ALLY FINANCIAL INC	2,600	44.46	115,596.00
AMERICAN EXPRESS CO	4,930	249.63	1,230,675.90
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	3,220	149.56	481,583.20
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	2,080	141.82	294,985.60
SYNCHRONY FINANCIAL	3,410	51.71	176,331.10
AMERIPRISE FINANCIAL INC	903	429.05	387,432.15
ARES MANAGEMENT CORP - A	1,620	148.00	239,760.00
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	6,780	65.02	440,835.60
BLACKROCK INC	1,273	843.94	1,074,335.62
BLACKSTONE INC	6,090	137.01	834,390.90
CARLYLE GROUP INC/THE	2,100	46.51	97,671.00
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1,010	172.85	174,578.50
CME GROUP INC	3,190	197.37	629,610.30
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	1,540	251.49	387,294.60
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	376	442.24	166,282.24
FRANKLIN RESOURCES INC	2,800	23.97	67,116.00

FUTU HOLDINGS LTD-ADR	490	67.68	33,163.20
GOLDMAN SACHS GROUP	2,781	503.02	1,398,898.62
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	4,870	148.92	725,240.40
KKR & CO INC-A	5,340	116.67	623,017.80
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	632	239.63	151,446.16
MARKETAXESS HOLDINGS INC	320	221.64	70,924.80
MOODYS CORP	1,395	452.36	631,042.20
MORGAN STANLEY	10,490	106.22	1,114,247.80
MSCI INC	703	508.00	357,124.00
NASDAQ INC	3,100	63.30	196,230.00
NORTHERN TRUST CORP	1,960	90.76	177,889.60
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1,630	113.51	185,021.30
ROBINHOOD MARKETS INC -A	3,400	24.63	83,742.00
S&P GLOBAL INC	2,743	488.79	1,340,750.97
SCHWAB(CHARLES)CORP	12,880	67.43	868,498.40
SEI INVESTMENTS COMPANY	1,120	69.83	78,209.60
STATE STREET CORP	2,460	84.82	208,657.20
T ROWE PRICE GROUP INC	1,950	120.75	235,462.50
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	990	107.75	106,672.50
AES CORP	6,700	17.65	118,255.00
VISTRA CORP	3,080	85.87	264,479.60
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	1,400	187.16	262,024.00
AGILENT TECHNOLOGIES INC	2,610	136.06	355,116.60
AVANTOR INC	5,800	21.53	124,874.00
BIO TECHNE CORP	1,500	79.82	119,730.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	190	314.52	59,758.80
CHARLES RIVER LABORATORIES	470	227.31	106,835.70
DANAHER CORP	6,080	252.14	1,533,011.20
ILLUMINA INC	1,270	125.23	159,042.10
IQVIA HOLDINGS INC	1,630	232.97	379,741.10
METTLER-TOLEDO INTL	185	1,382.89	255,834.65
REPLIGEN CORP	550	135.00	74,250.00
REVVITY INC	960	113.12	108,595.20
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,299	555.42	1,832,330.58
WATERS CORP	509	316.73	161,215.57
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	650	329.11	213,921.50
AUTOMATIC DATA PROCESS	3,510	245.82	862,828.20
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	1,050	158.19	166,099.50
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,020	209.74	213,934.80
DAYFORCE INC	1,340	55.61	74,517.40
EQUIFAX INC	1,030	264.60	272,538.00
JACOBS SOLUTIONS INC	1,120	150.74	168,828.80
LEIDOS HOLDINGS INC	1,040	151.81	157,882.40

PAYCHEX INC	2,710	124.28	336,798.80	
PAYCOM SOFTWARE INC	460	161.03	74,073.80	
PAYLOCITY HOLDING CORP	440	150.72	66,316.80	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	1,930	67.45	130,178.50	
TRUNION	1,860	81.96	152,445.60	
VERISK ANALYTICS INC	1,240	281.14	348,613.60	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	810	327.42	265,210.20	
COMCAST CORP-CL A	33,970	39.61	1,345,551.70	
FOX CORP-CLASS A	1,840	36.73	67,583.20	
FOX CORP-CLASS B	930	34.22	31,824.60	
INTERPUBLIC GROUP	3,280	30.65	100,532.00	
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	3,700	28.44	105,228.00	
OMNICOM GROUP	1,760	95.35	167,816.00	
PARAMOUNT GLOBAL	5,700	11.95	68,115.00	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	3,970	100.95	400,771.50	
DISNEY (WALT) CO	15,740	98.47	1,549,917.80	
ELECTRONIC ARTS	2,120	146.67	310,940.40	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	1,840	79.59	146,445.60	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	1,360	97.17	132,151.20	
NETFLIX INC	3,742	656.32	2,455,949.44	
ROBLOX CORP -CLASS A	3,780	41.28	156,038.40	
ROKU INC	1,170	64.73	75,734.10	
SEA LTD-ADR	3,020	71.22	215,084.40	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	1,490	154.10	229,609.00	
WARNER BROS DISCOVERY INC	20,600	7.98	164,388.00	
ALPHABET INC-CL A	50,920	183.92	9,365,206.40	
ALPHABET INC-CL C	44,110	185.50	8,182,405.00	
MATCH GROUP INC	2,430	34.41	83,616.30	
META PLATFORMS INC-CLASS A	18,935	489.79	9,274,173.65	
PINTEREST INC- CLASS A	5,500	40.76	224,180.00	
SNAP INC-A	8,900	16.14	143,646.00	
CBRE GROUP INC	2,760	97.23	268,354.80	
COSTAR GROUP INC	3,750	76.97	288,637.50	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	9,400	3.39	31,866.00	
ZILLOW GROUP INC - C	1,160	54.02	62,663.20	
小計	銘柄数：580		420,357,759.91 (66,651,926,411)	
	組入時価比率：72.0%		76.6%	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	5,400	23.75	128,250.00
	CAMECO CORP	3,890	70.22	273,155.80
	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	18,220	49.15	895,513.00
	CENOVUS ENERGY INC	12,800	27.90	357,120.00
	ENBRIDGE INC	18,060	49.22	888,913.20

IMPERIAL OIL	1,690	96.60	163,254.00
KEYERA CORP	1,900	37.70	71,630.00
MEG ENERGY CORP	2,400	28.74	68,976.00
PARKLAND CORP	1,130	36.95	41,753.50
PEMBINA PIPELINE CORP	5,240	51.36	269,126.40
SUNCOR ENERGY INC	11,320	52.50	594,300.00
TC ENERGY CORP	9,220	54.60	503,412.00
TOURMALINE OIL CORP	2,840	61.19	173,779.60
NUTRIEN LTD	4,480	69.59	311,763.20
CCL INDUSTRIES INC - CL B	1,290	73.51	94,827.90
AGNICO EAGLE MINES LTD	4,390	104.54	458,930.60
BARRICK GOLD	16,000	26.32	421,120.00
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	5,700	17.73	101,061.00
FRANCO-NEVADA CORP	1,570	179.13	281,234.10
IVANHOE MINES LTD-CL A	5,600	19.59	109,704.00
KINROSS GOLD CORP	11,300	12.75	144,075.00
LUNDIN MINING CORP	5,500	15.47	85,085.00
PAN AMERICAN SILVER CORP	2,800	33.07	92,596.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	3,740	68.10	254,694.00
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	3,960	84.96	336,441.60
WEST FRASER TIMBER	390	106.91	41,694.90
CAE INC	2,400	26.36	63,264.00
STANTEC INC	1,020	119.44	121,828.80
WSP GLOBAL INC	1,010	224.24	226,482.40
TOROMONT INDUSTRIES LTD	770	124.97	96,226.90
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	3,500	26.49	92,715.00
GFL ENVIRONMENTAL INC - SUB VT	2,200	53.77	118,294.00
RB GLOBAL INC	1,580	111.25	175,775.00
AIR CANADA	2,000	17.70	35,400.00
CANADIAN NATL RAILWAY CO	4,610	168.93	778,767.30
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	7,920	115.24	912,700.80
TFI INTERNATIONAL INC	620	216.68	134,341.60
MAGNA INTERNATIONAL INC	2,550	62.65	159,757.50
BRP INC/CA- SUB VOTING	310	96.84	30,020.40
GILDAN ACTIVEWEAR INC	1,570	54.19	85,078.30
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	2,660	102.19	271,825.40
CANADIAN TIRE CORP LTD A	440	141.31	62,176.40
DOLLARAMA INC	2,450	128.81	315,584.50
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	6,460	82.24	531,270.40
EMPIRE CO LTD A	900	35.29	31,761.00
LOBLAW COMPANIES LTD	1,250	166.24	207,800.00
METRO INC/CN	1,880	79.36	149,196.80
WESTON(GEORGE)LTD	490	206.96	101,410.40

SAPUTO INC	2,200	31.26	68,772.00	
BANK OF MONTREAL	6,170	119.96	740,153.20	
BANK OF NOVA SCOTIA HALIFAX	10,320	65.58	676,785.60	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	8,320	68.68	571,417.60	
NATIONAL BANK OF CANADA	2,930	111.15	325,669.50	
ROYAL BANK OF CANADA	12,070	151.10	1,823,777.00	
TORONTO DOMINION BANK	15,080	79.82	1,203,685.60	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	172	1,584.15	272,473.80	
GREAT-WEST LIFE CO INC	2,580	41.00	105,780.00	
IA FINANCIAL CORP INC	940	90.76	85,314.40	
INTACT FINANCIAL CORP	1,570	239.80	376,486.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	15,200	36.56	555,712.00	
POWER CORPORATION OF CANADA	5,200	39.06	203,112.00	
SUN LIFE FINANCIAL INC	4,810	69.42	333,910.20	
CGI INC	1,680	146.76	246,556.80	
SHOPIFY INC - CLASS A	10,270	95.32	978,936.40	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	170	4,200.62	714,105.40	
DESCARTES SYSTEMS GRP(THE)	790	141.92	112,116.80	
OPEN TEXT CORP	2,190	43.34	94,914.60	
BCE INC	1,020	45.03	45,930.60	
QUEBECOR INC-CL B	1,100	28.46	31,306.00	
TELUS CORP	5,200	21.49	111,748.00	
ROGERS COMMUNICATIONS-CL B	3,240	51.74	167,637.60	
EMERA INC	2,930	46.55	136,391.50	
FORTIS INC	4,350	54.43	236,770.50	
HYDRO ONE LTD	3,300	40.34	133,122.00	
ALTAGAS LTD	2,500	30.84	77,100.00	
CANADIAN UTILITIES LTD A	800	30.25	24,200.00	
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	3,210	57.63	184,992.30	
BROOKFIELD CORP	11,460	64.79	742,493.40	
IGM FINANCIAL INC	500	38.65	19,325.00	
ONEX CORPORATION	570	99.00	56,430.00	
TMX GROUP LTD	2,880	41.26	118,828.80	
BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	860	41.45	35,647.00	
NORTHLAND POWER INC	2,200	24.53	53,966.00	
THOMSON REUTERS CORP	1,390	225.64	313,639.60	
FIRSTSERVICE CORP	370	226.26	83,716.20	
小計	銘柄数：85		23,927,011.10 (2,773,619,126)	
	組入時価比率：3.0%		3.2%	
ユーロ	TENARIS SA	4,600	14.54	66,907.00
	ENI SPA	19,500	14.01	273,234.00

GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	4,000	18.98	75,920.00
NESTE OYJ	3,300	16.96	55,968.00
OMV AG	1,280	39.24	50,227.20
REPSOL SA	9,800	13.48	132,153.00
TOTALENERGIES SE	18,400	62.30	1,146,320.00
AIR LIQUIDE SA	4,930	162.70	802,111.00
AKZO NOBEL	1,640	57.66	94,562.40
ARKEMA	500	82.25	41,125.00
BASF SE	7,490	43.81	328,174.35
COVESTRO AG	1,700	54.84	93,228.00
DSM-FIRMENICH AG	1,670	108.60	181,362.00
EVONIK INDUSTRIES AG	2,700	19.07	51,489.00
OCI	800	23.30	18,640.00
SYENSQO SA	650	82.15	53,397.50
SYMRISE AG	1,220	112.75	137,555.00
UMICORE	1,500	14.09	21,135.00
HEIDELBERG MATERIALS AG	1,200	102.80	123,360.00
ARCELORMITTAL	3,800	21.12	80,256.00
VOESTALPINE AG	700	24.30	17,010.00
STORA ENSO OYJ-R	5,700	12.59	71,763.00
UPM-KYMMENE OYJ	4,310	31.36	135,161.60
AIRBUS SE	5,060	133.00	672,980.00
DASSAULT AVIATION SA	180	169.60	30,528.00
LEONARDO SPA	3,600	23.35	84,060.00
MTU AERO ENGINES AG	530	250.80	132,924.00
RHEINMETALL AG	393	513.40	201,766.20
SAFRAN SA	2,900	202.80	588,120.00
THALES SA	880	152.60	134,288.00
COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD)	3,800	79.42	301,796.00
KINGSPAN GROUP PLC	1,420	87.45	124,179.00
ACS ACTIVIDADES DE CO-RIGHTS	1,760	1.56	2,759.68
ACS,ACTIVIDADES CONS Y SERV	1,760	39.20	68,992.00
BOUYGUES	1,680	32.23	54,146.40
EIFFAGE SA	730	92.42	67,466.60
FERROVIAL SE	4,200	38.24	160,608.00
VINCI	4,230	105.30	445,419.00
LEGRAND SA	2,320	96.06	222,859.20
PRYSMIAN SPA	2,220	62.76	139,327.20
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4,660	231.80	1,080,188.00
SIEMENS ENERGY AG	4,700	26.60	125,020.00
SIEMENS AG	6,510	181.56	1,181,955.60
ALSTOM	3,360	17.43	58,564.80
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	4,840	37.82	183,048.80

GEA GROUP AG	1,430	40.26	57,571.80
KNORR-BREMSE AG	560	74.15	41,524.00
KONE OYJ	3,000	46.62	139,860.00
METSO CORPORATION	5,800	10.00	58,029.00
RATIONAL AG	35	776.00	27,160.00
WARTSILA OYJ	4,200	18.46	77,532.00
BRENNTAG SE	1,330	63.66	84,667.80
IMCD NV	530	132.10	70,013.00
REXEL SA	2,300	25.93	59,639.00
DHL GROUP	8,300	40.58	336,814.00
INPOST SA	1,260	16.12	20,311.20
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	5,100	5.65	28,845.60
ADP	230	119.30	27,439.00
AENA SME SA	630	193.00	121,590.00
GETLINK	3,200	16.09	51,504.00
CONTINENTAL AG	1,070	58.50	62,595.00
MICHELIN (CGDE)	5,960	35.00	208,600.00
BAYER MOTOREN WERK	2,830	88.88	251,530.40
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	670	83.25	55,777.50
DR ING HC F PORSCHE AG	1,180	71.76	84,676.80
FERRARI NV	1,064	391.90	416,981.60
MERCEDES-BENZ GROUP AG	6,780	63.55	430,869.00
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	1,370	43.01	58,923.70
RENAULT SA	1,710	50.00	85,500.00
STELLANTIS NV	18,600	18.49	343,951.20
VOLKSWAGEN AG	240	113.00	27,120.00
VOLKSWAGEN AG-PREF	1,810	106.95	193,579.50
SEB SA	180	102.70	18,486.00
ADIDAS AG	1,420	228.70	324,754.00
HERMES INTERNATIONAL	269	2,065.00	555,485.00
KERING SA	653	311.35	203,311.55
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	2,369	692.10	1,639,584.90
MONCLER SPA	1,790	56.56	101,242.40
PUMA SE	810	43.47	35,210.70
ACCOR SA	1,540	39.13	60,260.20
AMADEUS IT GROUP SA	4,100	63.00	258,300.00
DELIVERY HERO SE	1,740	20.54	35,739.60
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	870	33.86	29,458.20
SODEXO	910	78.40	71,344.00
D' IETEREN GROUP	220	211.00	46,420.00
PROSUS NV	12,480	32.79	409,219.20
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	9,210	45.93	423,015.30
ZALANDO SE	1,800	24.52	44,136.00

CARREFOUR SUPERMARCHÉ	6,100	14.14	86,284.50
JERONIMO MARTINS	3,100	19.14	59,334.00
KESKO OYJ-B SHS	2,300	16.34	37,593.50
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	8,150	28.68	233,742.00
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	7,800	54.86	427,908.00
DAVIDE CAMPARI-MIRANO NV	4,700	8.53	40,119.20
HEINEKEN HOLDING NV	1,160	72.70	84,332.00
HEINEKEN NV	2,380	88.60	210,868.00
PERNOD RICARD SA	1,770	125.20	221,604.00
REMY COINTREAU	280	75.00	21,000.00
DANONE	5,740	58.40	335,216.00
JDE PEET'S BV	1,700	18.28	31,076.00
KERRY GROUP PLC-A	1,330	78.05	103,806.50
LOTUS BAKERIES	3	9,910.00	29,730.00
HENKEL AG & CO KGAA	970	72.50	70,325.00
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	1,420	81.46	115,673.20
BEIERSDORF AG	840	135.85	114,114.00
LOREAL-ORD	2,056	400.00	822,400.00
BIOMERIEUX	300	93.90	28,170.00
CARL ZEISS MEDITEC AG-BR	280	62.30	17,444.00
DIASORIN ITALIA SPA	330	101.50	33,495.00
ESSILORLUXOTTICA	2,500	198.70	496,750.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	6,928	23.76	164,609.28
SIEMENS HEALTHINEERS AG	2,660	53.94	143,480.40
AMPLIFON SPA	900	30.42	27,378.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	2,100	36.05	75,705.00
FRESENIUS SE & CO KGAA	3,600	29.56	106,416.00
ARGENX SE	490	430.90	211,141.00
GRIFOLS SA	4,200	9.14	38,404.80
BAYER AG-REG	8,650	26.05	225,375.75
IPSEN	260	110.80	28,808.00
MERCK KGAA	1,100	154.00	169,400.00
ORION OYJ	910	40.90	37,219.00
RECORDATI SPA	930	51.10	47,523.00
SANOFI	9,730	91.92	894,381.60
UCB SA	1,110	142.65	158,341.50
ABN AMRO BANK NV-CVA	4,100	15.84	64,944.00
AIB GROUP PLC	12,700	5.28	67,119.50
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	51,600	9.68	499,488.00
BANCO BPM SPA	9,800	6.28	61,583.20
BANCO DE SABADELL SA	43,810	1.89	82,888.52
BANCO SANTANDER SA	134,400	4.44	596,803.20
BANK OF IRELAND GROUP PLC	8,000	10.19	81,560.00

BNP PARIBAS	8,760	62.57	548,113.20
CAIXABANK	35,500	5.29	188,008.00
COMMERZBANK AG	8,900	14.90	132,610.00
CREDIT AGRICOLE SA	10,400	13.69	142,428.00
ERSTE GROUP BANK AG	3,150	47.11	148,396.50
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	6,400	15.75	100,800.00
ING GROEP NV	27,900	16.70	466,153.20
INTESA SANPAOLO	129,000	3.62	467,367.00
KBC GROEP NV	2,010	68.68	138,046.80
MEDIOBANCA S.P.A.	5,300	14.41	76,399.50
NORDEA BANK ABP	26,400	10.51	277,596.00
SOCIETE GENERALE	6,400	23.35	149,472.00
UNICREDIT SPA	13,360	37.42	499,931.20
ADYEN NV	179	1,128.40	201,983.60
EDENRED	2,140	40.37	86,391.80
EURAZEO SE	280	77.15	21,602.00
EXOR NV	790	97.20	76,788.00
GROUPE BRUXELLES LAM	1,010	67.55	68,225.50
NEXI SPA	6,200	5.87	36,406.40
SOFINA SA	100	209.40	20,940.00
AEGON LTD	12,000	5.78	69,384.00
AGEAS	1,560	43.48	67,828.80
ALLIANZ SE-REG	3,346	263.20	880,667.20
ASR NEDERLAND NV	1,280	45.50	58,240.00
AXA SA	16,060	32.00	513,920.00
GENERALI	8,400	23.39	196,476.00
HANNOVER RUECK SE	480	233.80	112,224.00
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,158	456.40	528,511.20
NN GROUP NV	2,560	45.18	115,660.80
POSTE ITALIANE SPA	4,400	12.16	53,504.00
SAMPO OYJ-A SHS	3,880	39.43	152,988.40
TALANX AG	460	71.05	32,683.00
BECHTLE AG	550	40.34	22,187.00
CAPGEMINI SA	1,380	192.45	265,581.00
DASSAULT SYSTEMES SE	5,500	34.09	187,495.00
NEMETSCHKE SE	510	93.15	47,506.50
SAP SE	8,970	187.22	1,679,363.40
NOKIA OYJ	47,500	3.52	167,247.50
ASM INTERNATIONAL NV	414	734.80	304,207.20
ASML HOLDING NV	3,442	977.80	3,365,587.60
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	730	167.65	122,384.50
INFINEON TECHNOLOGIES AG	10,990	35.23	387,232.65

STMICROELECTRONICS NV	6,010	38.68	232,466.80
CELLNEX TELECOM SA	4,330	32.70	141,591.00
DEUTSCHE TELEKOM-REG	27,600	23.81	657,156.00
ELISA OYJ	1,410	42.66	60,150.60
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	2,600	10.18	26,468.00
KONINKLIJKE KPN NV	34,000	3.67	124,814.00
ORANGE SA	15,000	9.95	149,370.00
TELECOM ITALIA SPA	70,000	0.23	16,765.00
TELEFONICA SA	42,500	3.95	168,130.00
ACCIONA S.A.	210	111.20	23,352.00
ELIA GROUP SA/NV	250	90.55	22,637.50
ENDESA S.A.	2,700	17.82	48,127.50
ENEL SPA	68,700	6.74	463,106.70
ENERGIAS DE PORTUGAL	25,500	3.58	91,392.00
FORTUM OYJ	4,000	13.80	55,200.00
IBERDROLA SA	49,100	11.77	577,907.00
IBERDROLA SA-RTS	49,100	0.34	16,988.60
REDEIA CORP SA	3,800	16.15	61,370.00
TERNA SPA	11,600	7.46	86,536.00
VERBUND AG	590	75.05	44,279.50
SNAM SPA	15,800	4.30	68,082.20
E.ON SE	18,600	12.19	226,734.00
ENGIE	15,000	13.92	208,875.00
VEOLIA ENVIRONNEMENT	5,600	28.49	159,544.00
AMUNDI SA	430	65.75	28,272.50
DEUTSCHE BANK AG-REG	17,100	15.11	258,381.00
DEUTSCHE BOERSE AG	1,690	190.10	321,269.00
EURONEXT NV	760	92.15	70,034.00
EDP RENOVAVEIS SA	2,234	13.57	30,315.38
RWE AG	5,160	32.61	168,267.60
EUROFINS SCIENTIFIC SE	1,100	47.57	52,327.00
QIAGEN N.V.	2,318	38.60	89,474.80
SARTORIUS AG-VORZUG	256	242.10	61,977.60
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	320	170.15	54,448.00
BUREAU VERITAS SA	2,800	26.60	74,480.00
RANDSTAD NV	1,000	44.59	44,590.00
TELEPERFORMANCE	610	112.35	68,533.50
WOLTERS KLUWER	2,210	154.10	340,561.00
PUBLICIS GROUPE	2,010	98.70	198,387.00
VIVENDI SE	6,200	11.02	68,324.00
BOLLORE SE	6,000	5.84	35,070.00
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	440	80.00	35,200.00
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	6,750	27.63	186,502.50

	SCOUT24 SE	650	72.15	46,897.50
	LEG IMMOBILIEN SE	600	81.50	48,900.00
	VONOVIA SE	5,950	28.44	169,218.00
小計	銘柄数：219			44,555,194.56 (7,698,246,516)
	組入時価比率：8.3%			8.8%
英ポンド	BP PLC	143,600	4.46	641,317.60
	SHELL PLC-NEW	55,030	27.82	1,531,209.75
	CRODA INTERNATIONAL PLC	1,300	39.89	51,857.00
	SMURFIT WESTROCK PLC	2,560	37.15	95,104.00
	ANGLO AMERICAN PLC	10,640	23.09	245,730.80
	ANTOFAGASTA PLC	3,230	21.28	68,734.40
	ENDEAVOUR MINING PLC	1,200	18.25	21,900.00
	GLENCORE PLC	87,700	4.58	402,148.35
	RIO TINTO PLC-REG	9,580	50.71	485,801.80
	MONDI PLC	4,181	15.97	66,791.47
	BAE SYSTEMS PLC	25,500	12.85	327,802.50
	MELROSE INDUSTRIES PLC	12,000	5.86	70,368.00
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	70,900	4.58	325,360.10
	DCC PLC	820	55.35	45,387.00
	SMITHS GROUP PLC	3,400	17.51	59,534.00
	SPIRAX GROUP PLC	660	88.15	58,179.00
	ASHTED GROUP PLC	3,620	54.38	196,855.60
	BUNZLE	2,820	31.70	89,394.00
	RENTOKIL INITIAL PLC	24,200	4.57	110,739.20
	BARRATT DEVELOPMENTS PLC	8,900	4.99	44,437.70
	PERSIMMON PLC	2,700	15.01	40,527.00
	TAYLOR WIMPEY PLC	32,000	1.57	50,256.00
	THE BERKELEY GRP HOLDINGS	910	49.12	44,699.20
	BURBERRY GROUP PLC	4,100	7.04	28,888.60
	COMPASS GROUP PLC	14,330	21.78	312,107.40
	ENTAIN PLC	5,700	6.68	38,110.20
	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	1,620	159.50	258,390.00
	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	1,570	85.26	133,858.20
	WHITBREAD PLC	1,860	29.14	54,200.40
	NEXT PLC	1,020	90.70	92,514.00
	JD SPORTS FASHION PLC	17,000	1.18	20,179.00
	KINGFISHER PLC	16,000	2.74	43,904.00
	SAINSBURY	14,000	2.66	37,268.00
	TESCO PLC	60,700	3.18	193,572.30
	COCA-COLA HBC AG-DI	1,740	26.90	46,806.00
	DIAGEO PLC	18,890	24.80	468,472.00
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	3,400	24.64	83,776.00

BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	17,730	24.64	436,867.20
IMPERIAL BRANDS PLC	7,200	20.45	147,240.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	5,910	42.78	252,829.80
HALEON PLC	59,700	3.31	198,024.90
UNILEVER PLC	21,460	44.09	946,171.40
SMITH & NEPHEW PLC	8,800	10.62	93,500.00
NMC HEALTH PLC	800	0.00	0.00
ASTRAZENECA PLC	13,330	121.00	1,612,930.00
GSK PLC	35,300	15.01	529,853.00
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	1,300	18.50	24,050.00
BARCLAYS PLC	135,000	2.27	306,922.50
HSBC HOLDINGS PLC	161,900	6.64	1,075,016.00
LLOYDS BANKING GROUP PLC	532,000	0.58	311,220.00
NATWEST GROUP PLC	54,000	3.26	176,418.00
STANDARD CHARTERED PLC	19,600	7.26	142,335.20
M&G PLC	19,000	2.06	39,178.00
WISE PLC - A	5,300	7.96	42,188.00
ADMIRAL GROUP PLC	2,850	25.88	73,758.00
AVIVA PLC	23,300	4.83	112,608.90
LEGAL & GENERAL	57,000	2.30	131,328.00
PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	5,100	5.36	27,336.00
PRUDENTIAL PLC	24,900	7.09	176,690.40
SAGE GROUP PLC (THE)	8,900	10.59	94,251.00
HALMA PLC	3,400	26.89	91,426.00
BT GROUP PLC	66,000	1.37	90,849.00
VODAFONE GROUP PLC	187,000	0.69	129,740.60
SSE PLC	9,000	18.25	164,250.00
CENTRICA PLC	57,000	1.37	78,546.00
NATIONAL GRID PLC	40,600	9.24	375,306.40
SEVERN TRENT PLC	2,130	24.73	52,674.90
UNITED UTILITIES GROUP PLC	6,800	9.97	67,796.00
3I GROUP PLC	8,470	30.61	259,266.70
HARGREAVES LANSDOWN PLC	2,300	10.94	25,162.00
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	3,850	94.48	363,748.00
SCHRODERS PLC	5,200	3.79	19,708.00
PEARSON	6,100	10.08	61,518.50
EXPERIAN PLC	7,700	35.67	274,659.00
INTERTEK GROUP PLC	1,420	47.64	67,648.80
RELX PLC	15,990	35.48	567,325.20
INFORMA PLC	11,500	8.57	98,624.00
WPP PLC	11,200	7.31	81,872.00
AUTO TRADER GROUP PLC	8,600	8.22	70,743.60
小計銘柄数：79			16,777,761.57

				(3,450,178,889)	
	組入時価比率：3.7%			4.0%	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	1,400	14.39	20,146.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	53	724.00	38,372.00	
	GIVAUDAN-REG	78	4,294.00	334,932.00	
	SIKA AG-REG	1,363	262.80	358,196.40	
	HOLCIM LTD	4,660	84.04	391,626.40	
	SIG GROUP AG	2,300	17.14	39,422.00	
	GEBERIT AG-REG	271	558.80	151,434.80	
	ABB LTD	13,630	51.70	704,671.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	170	227.00	38,590.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	400	229.40	91,760.00	
	VAT GROUP AG	214	527.60	112,906.40	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	470	259.70	122,059.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	4,580	138.35	633,643.00	
	THE SWATCH GROUP AG-B	250	170.40	42,600.00	
	THE SWATCH GROUP AG-REG	550	34.05	18,727.50	
	AVOLTA AG	660	36.28	23,944.80	
	BARRY CALLEBAUT AG	29	1,416.00	41,064.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	8	10,690.00	85,520.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	1	106,600.00	106,600.00	
	NESTLE SA-REG	22,970	92.62	2,127,481.40	
	ALCON INC	4,200	80.38	337,596.00	
	SONOVA HOLDING AG-REG	476	271.20	129,091.20	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	1,060	115.00	121,900.00	
	NOVARTIS AG-REG	16,930	98.90	1,674,377.00	
	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	6,030	258.90	1,561,167.00	
	ROCHE HOLDINGS AG-BEARER	300	284.20	85,260.00	
	SANDOZ GROUP AG	3,780	34.40	130,032.00	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	250	95.20	23,800.00	
	BALOISE HOLDING AG	440	156.00	68,640.00	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	310	127.20	39,432.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG	240	674.00	161,760.00	
	SWISS RE LTD	2,630	109.40	287,722.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,245	476.00	592,620.00	
	TEMENOS AG-REG	590	65.50	38,645.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	1,370	82.14	112,531.80	
	SWISSCOM AG-REG	225	526.50	118,462.50	
	BKW AG	180	151.00	27,180.00	
	JULIUS BAER GROUP LTD	1,690	52.04	87,947.60	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	188	1,229.50	231,146.00	
	UBS GROUP AG	28,060	27.91	783,154.60	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	495	85.30	42,223.50	

	LONZA AG-REG	665	514.20	341,943.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	1,410	30.04	42,356.40	
	SGS SA-REG	1,530	81.74	125,062.20	
	SWISS PRIME SITE-REG	690	88.00	60,720.00	
小計	銘柄数：45			12,708,466.50	
				(2,253,211,110)	
	組入時価比率：2.4%			2.6%	
スウェーデンク ローナ	BOLIDEN AB	2,300	345.20	793,960.00	
	HOLMEN AB-B SHARES	790	432.60	341,754.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	5,200	154.95	805,740.00	
	SAAB AB-B	2,760	268.30	740,508.00	
	ASSA ABLOY AB-B	8,800	312.60	2,750,880.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,900	45.41	767,429.00	
	SKANSKA AB-B SHS	2,900	207.10	600,590.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	1,200	302.70	363,240.00	
	LIFCO AB-B SHS	1,900	316.80	601,920.00	
	ALFA LAVAL AB	2,850	460.60	1,312,710.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	22,600	200.60	4,533,560.00	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	13,600	173.35	2,357,560.00	
	EPIROC AB - A	5,200	214.10	1,113,320.00	
	EPIROC AB - B	3,400	195.60	665,040.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	2,300	90.24	207,552.00	
	INDUTRADE AB	2,500	303.40	758,500.00	
	SANDVIK AB	9,100	216.90	1,973,790.00	
	SKF AB-B SHARES	3,000	214.40	643,200.00	
	TRELLEBORG AB-B SHS	1,660	406.20	674,292.00	
	VOLVO AB-A SHS	1,600	279.60	447,360.00	
	VOLVO AB-B SHS	13,900	275.50	3,829,450.00	
	BEIJER REF AB	2,900	184.15	534,035.00	
	SECURITAS AB-B SHS	3,900	106.85	416,715.00	
	VOLVO CAR AB-B	10,640	31.42	334,308.80	
	EVOLUTION AB	1,490	1,170.00	1,743,300.00	
	HENNES&MAURITZ AB-B	5,700	171.65	978,405.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	5,200	279.60	1,453,920.00	
	GETINGE AB-B SHS	1,900	185.35	352,165.00	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	1,700	278.00	472,600.00	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	13,000	160.20	2,082,600.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A	12,500	102.05	1,275,625.00	
	SWEDBANK AB	8,100	213.80	1,731,780.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	1,000	352.60	352,600.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	1,080	349.40	377,352.00	
	INVESTOR AB-B SHS	14,600	296.15	4,323,790.00	
	LUNDBERGS AB-B SHS	500	535.50	267,750.00	

	ERICSSON LM-B	23,200	70.94	1,645,808.00	
	HEXAGON AB-B SHS	18,100	118.70	2,148,470.00	
	TELIA CO AB	22,000	28.49	626,780.00	
	TELE 2 AB-B SHS	4,600	104.65	481,390.00	
	EQT AB	3,500	342.50	1,198,750.00	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	4,100	82.18	336,938.00	
	SAGAX AB-B	2,500	275.80	689,500.00	
小計	銘柄数：43			50,106,936.80	
				(750,601,913)	
	組入時価比率：0.8%			0.9%	
ノルウェーク ローネ	AKER BP ASA	3,270	262.00	856,740.00	
	EQUINOR ASA	7,900	287.95	2,274,805.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	1,180	294.20	347,156.00	
	NORSK HYDRO	12,600	65.76	828,576.00	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	760	1,073.00	815,480.00	
	MOWI ASA	4,100	173.60	711,760.00	
	ORKLA ASA	6,700	88.70	594,290.00	
	SALMAR ASA	480	563.00	270,240.00	
	DNB BANK ASA	7,100	217.40	1,543,540.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	1,200	182.00	218,400.00	
	TELENOR ASA	5,000	122.50	612,500.00	
	小計	銘柄数：11			9,073,487.00
				(133,470,993)	
	組入時価比率：0.1%			0.2%	
デンマークク ローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	3,050	425.60	1,298,080.00	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	59	2,984.00	176,056.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	8,300	155.30	1,288,990.00	
	DSV A/S	1,470	1,162.00	1,708,140.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S-A	25	10,880.00	272,000.00	
	AP MOLLER-MAERSK A/S-B	32	11,075.00	354,400.00	
	PANDORA A/S	850	1,073.00	912,050.00	
	CARLSBERG B	1,000	858.40	858,400.00	
	COLOPLAST-B	1,190	861.40	1,025,066.00	
	DEMANT A/S	730	298.60	217,978.00	
	GENMAB A/S	587	1,828.00	1,073,036.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	28,130	970.00	27,286,100.00	
	DANSKE BANK AS	5,960	199.70	1,190,212.00	
	TRYG A/S	2,700	150.20	405,540.00	
	ORSTED A/S	1,780	383.00	681,740.00	
小計	銘柄数：15			38,747,788.00	
				(897,786,247)	
	組入時価比率：1.0%			1.0%	
豪ドル	AMPOL LTD	1,800	33.99	61,182.00	

SANTOS LTD.	30,400	7.95	241,680.00
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	15,800	29.37	464,046.00
ORICA LTD	3,900	17.65	68,835.00
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	3,730	50.44	188,141.20
BHP GROUP LIMITED	43,450	43.08	1,871,826.00
BLUESCOPE STEEL LTD	4,400	20.86	91,784.00
FORTESCUE LTD	14,900	22.59	336,591.00
MINERAL RESOURCES LTD	1,510	57.62	87,006.20
NORTHERN STAR RESOURCES LTD	10,200	13.96	142,392.00
PILBARA MINERALS LTD	27,000	3.00	81,000.00
RIO TINTO LTD	3,280	116.81	383,136.80
SOUTH32 LTD	38,000	3.57	135,660.00
REECE LTD	2,000	25.13	50,260.00
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	1,700	36.25	61,625.00
BRAMBLES LTD	11,600	14.45	167,620.00
QANTAS AIRWAYS LIMITED	6,600	6.09	40,194.00
AURIZON HOLDINGS LTD	14,000	3.66	51,240.00
TRANSURBAN GROUP	27,900	12.94	361,026.00
ARISTOCRAT LEISURE LTD	5,500	51.91	285,505.00
LOTTERY CORP LTD/THE	22,000	5.00	110,000.00
WESFARMERS LIMITED	9,560	70.04	669,582.40
COLES GROUP LTD	12,900	17.45	225,105.00
ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALIA	10,300	5.16	53,148.00
WOOLWORTHS GROUP LTD	11,100	34.54	383,394.00
TREASURY WINE ESTATES LTD	6,300	12.20	76,860.00
COCHLEAR LTD	520	333.84	173,596.80
RAMSAY HEALTH CARE LTD	1,660	46.71	77,538.60
SONIC HEALTHCARE LTD	4,300	26.25	112,875.00
CSL LIMITED	4,120	307.86	1,268,383.20
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	25,400	29.78	756,412.00
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	14,340	132.44	1,899,189.60
NATIONAL AUSTRALIA BANK	26,400	37.38	986,832.00
WESTPAC BANKING CORP	29,400	28.18	828,492.00
WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	1,800	34.95	62,910.00
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	23,800	7.13	169,694.00
MEDIBANK PRIVATE LTD	26,000	3.69	95,940.00
QBE INSURANCE	14,600	17.03	248,638.00
SUNCORP GROUP LTD	10,400	16.94	176,176.00
WISETECH GLOBAL LTD	1,500	96.48	144,720.00
XERO LIMITED	1,430	140.46	200,857.80
TELSTRA GROUP LTD	38,000	3.83	145,540.00
ORIGIN ENERGY LTD	13,900	10.58	147,062.00
APA GROUP	11,300	7.99	90,287.00

	ASX LTD	1,860	65.15	121,179.00	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	3,060	204.68	626,320.80	
	PRO MEDICUS LTD	380	134.83	51,235.40	
	COMPUTERSHARE LTD	4,200	26.25	110,250.00	
	CAR GROUP LTD	3,200	35.39	113,248.00	
	REA GROUP LTD	480	203.76	97,804.80	
	SEEK LTD	2,700	21.51	58,077.00	
小計	銘柄数：51			15,452,098.60	
	組入時価比率：1.8%			(1,649,357,004)	1.9%
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	9,200	7.90	72,680.00	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION L	4,600	31.34	144,164.00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	17,000	4.14	70,380.00	
	MERCURY NZ LTD	4,900	6.95	34,055.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	13,000	6.76	87,880.00	
小計	銘柄数：5			409,159.00	
	組入時価比率：0.0%			(39,438,836)	0.0%
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	22,916	39.95	915,494.20	
	TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	12,000	95.45	1,145,400.00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	9,000	18.52	166,680.00	
	MTR CORP	15,000	24.70	370,500.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	21,000	34.10	716,100.00	
	SANDS CHINA LTD	21,200	16.24	344,288.00	
	WH GROUP LIMITED	69,024	5.39	372,039.36	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	30,500	22.80	695,400.00	
	HANG SENG BANK	7,300	100.40	732,920.00	
	AIA GROUP LTD	95,600	53.60	5,124,160.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	27,120	9.25	250,860.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	8,000	48.05	384,400.00	
	CLP HLDGS	14,000	64.75	906,500.00	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	13,000	44.95	584,350.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	81,983	6.27	514,033.41	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	10,100	241.80	2,442,180.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	13,916	30.20	420,263.20	
	HENDERSON LAND	10,845	22.45	243,470.25	
	SINO LAND CO.LTD	39,000	8.11	316,290.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	14,000	70.40	985,600.00	
	SWIRE PACIFIC-A	3,500	69.95	244,825.00	
	SWIRE PROPERTIES LTD	17,000	12.92	219,640.00	
	THE WHARF HOLDINGS LIMITED	8,000	24.15	193,200.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	12,200	20.80	253,760.00	

小計	銘柄数：24			18,542,353.42 (376,595,197)	0.4%
	組入時価比率：0.4%				
シンガポールドル	SINGAPORE TECH ENGINEERING	13,000	4.37	56,810.00	
	KEPPEL LTD	14,700	6.68	98,196.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	13,300	7.09	94,297.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	37,000	0.86	32,005.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	15,000	3.12	46,800.00	
	DBS GROUP HLDGS	17,460	37.36	652,305.60	
	OCBC-ORD	30,050	15.14	454,957.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	10,500	33.06	347,130.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	66,000	3.05	201,300.00	
	SEMBCORP INDUSTRIES LTD	11,000	4.72	51,920.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	7,700	9.68	74,536.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	25,000	2.74	68,500.00	
小計	銘柄数：12			2,178,756.60 (257,049,703)	0.3%
	組入時価比率：0.3%				
新シケル	ICL GROUP LTD	5,700	16.20	92,340.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	320	672.30	215,136.00	
	BANK HAPOALIM BM	10,800	35.29	381,132.00	
	BANK LEUMI LE- ISRAEL	14,000	33.41	467,740.00	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	10,600	20.71	219,526.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	1,270	139.70	177,419.00	
	NICE LTD	480	647.00	310,560.00	
	AZRIELI GROUP	300	250.40	75,120.00	
小計	銘柄数：8			1,938,973.00 (85,117,424)	0.1%
	組入時価比率：0.1%				
合計				87,016,599,369 (87,016,599,369)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2024年7月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WARRANT	246.00	0.00	
	小計	銘柄数：1	246.00	0.00	(0)
		組入時価比率：0.0%			0.0%
	合計			0	(0)

投資証券	米ドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,470	187,557.30	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	3,080	111,680.80	
		AMERICAN TOWER CORP	3,980	836,397.00	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	5,100	105,723.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,290	265,107.90	
		BXP INC	1,290	89,461.50	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,060	117,903.80	
		CROWN CASTLE INC	3,870	402,093.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,700	438,291.00	
		EQUINIX INC	806	654,971.72	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,690	114,869.30	
		EQUITY RESIDENTIAL	3,140	216,785.60	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	620	172,825.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	1,830	301,602.30	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	2,500	123,025.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	6,500	137,020.00	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	5,700	105,792.00	
		INVITATION HOMES INC	5,300	189,899.00	
		IRON MOUNTAIN INC	2,410	240,951.80	
		KIMCO REALTY CORP	6,100	129,259.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	990	141,203.70	
		PROLOGIS INC	7,900	959,771.00	
		PUBLIC STORAGE	1,410	430,966.50	
		REALTY INCOME CORP	7,440	419,392.80	
		REGENCY CENTERS CORP	1,560	101,602.80	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	930	198,145.80	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	2,740	415,137.40	
		SUN COMMUNITIES INC	1,030	130,573.10	
		UDR INC	2,960	121,596.80	
		VENTAS INC	3,810	202,311.00	
		VICI PROPERTIES INC	9,400	284,538.00	
		WELLTOWER INC	4,810	509,571.40	
		WEYERHAEUSER CO	6,350	188,785.50	
		WP CAREY INC	2,060	119,995.00	
	小計	銘柄数：34	113,826	9,164,806.82	(1,453,171,769)
	組入時価比率：1.6%		85.9%		
カナダドル	カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	1,100	52,272.00	
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	1,986	35,291.22	
	小計	銘柄数：2	3,086	87,563.22	(10,150,328)
	組入時価比率：0.0%				
ユーロ	ユーロ	COVIVIO	780	36,114.00	

小計	GECINA SA	560	50,204.00
	KLEPIERRE	1,700	42,874.00
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,050	80,451.00
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	1,400	37,072.00
	銘柄数：5 組入時価比率：0.0%	5,490	246,715.00 (42,627,417) 2.5%
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	5,600	36,036.00
	SEGRO PLC	12,300	115,693.80
小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.0%	17,900	151,729.80 (31,201,716) 1.8%
豪ドル	DEXUS/AU	8,300	57,270.00
	GOODMAN GROUP	15,200	551,000.00
	GPT GROUP	14,000	63,420.00
	MIRVAC GROUP	35,000	74,200.00
	SCENTRE GROUP	53,000	173,840.00
	STOCKLAND TRUST GROUP	20,000	91,000.00
	VICINITY CENTRES	32,000	64,320.00
小計	銘柄数：7 組入時価比率：0.1%	177,500	1,075,050.00 (114,750,837) 6.8%
香港ドル	LINK REIT	24,600	799,500.00
小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	24,600	799,500.00 (16,237,845) 1.0%
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	33,006	89,776.32
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	54,004	112,868.36
小計	銘柄数：2 組入時価比率：0.0%	87,010	202,644.68 (23,908,019) 1.4%
合計			1,692,047,931 (1,692,047,931)
合計			1,692,047,931 (1,692,047,931)

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年 7月17日現在		
	契約額等(円)		時価(円)
	うち1年超		
市場取引			
株価指数先物取引			

買建	2,951,520,883	-	3,033,817,401	82,296,518
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	88,693,741,158	-	87,806,571,500	887,169,658
米ドル	67,915,127,584	-	67,065,375,279	849,752,305
カナダドル	2,762,967,871	-	2,726,534,178	36,433,693
ユーロ	7,861,006,647	-	7,864,737,545	3,730,898
英ポンド	3,528,117,349	-	3,569,852,601	41,735,252
スイスフラン	2,271,733,670	-	2,252,096,339	19,637,331
スウェーデンクローナ	742,222,015	-	729,994,860	12,227,155
ノルウェークローネ	136,336,075	-	132,888,456	3,447,619
デンマーククローネ	918,905,520	-	919,322,100	416,580
豪ドル	1,767,992,191	-	1,761,270,170	6,722,021
ニュージーランドドル	43,939,485	-	43,241,850	697,635
香港ドル	393,699,199	-	388,703,045	4,996,154
シンガポールドル	273,348,768	-	271,959,765	1,389,003
新シェケル	78,344,784	-	80,595,312	2,250,528
合計	-	-	-	969,466,176

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2024年8月30日現在

資産総額	39,865,340,763円
負債総額	87,740,463円
純資産総額（ - ）	39,777,600,300円
発行済口数	24,661,833,536口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6129円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2024年8月30日現在

資産総額	181,912,551,708円
負債総額	86,542,451,175円
純資産総額（ - ）	95,370,100,533円
発行済口数	29,960,290,260口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1832円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託者は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者

が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2024年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

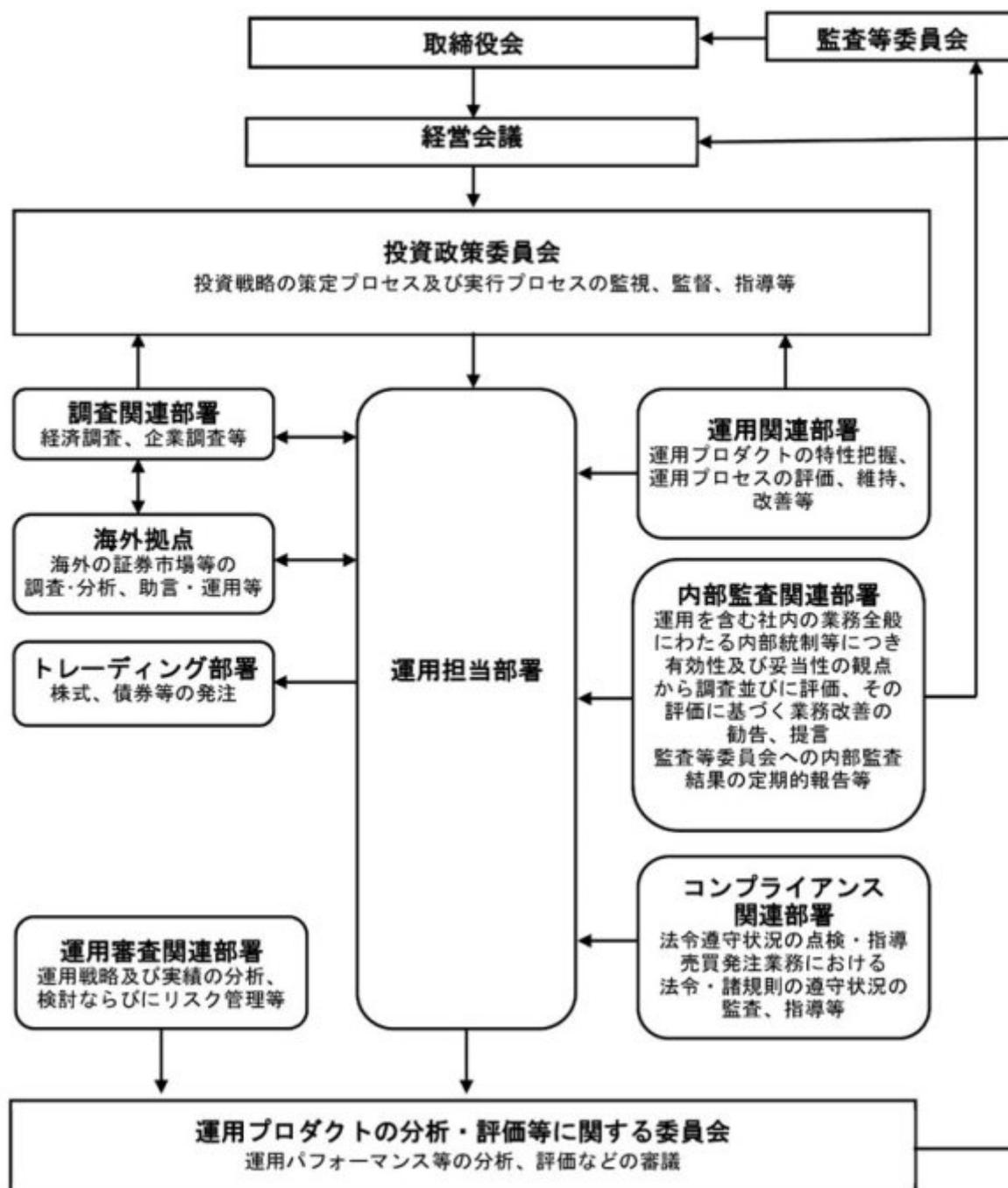
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	972	54,767,543

単位型株式投資信託	160	608,061
追加型公社債投資信託	14	6,867,110
単位型公社債投資信託	440	825,082
合計	1,586	63,067,797

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			15		18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	906		595	
器具備品	2	428		350	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券			1,793		1,813

関係会社株式		10,025		9,535
長期差入保証金		520		519
長期前払費用		10		10
前払年金費用		1,553		1,875
繰延税金資産		2,340		2,651
その他		92		908
固定資産計			23,235	23,918
資産合計			124,722	116,638

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404
未払収益分配金			0		1
未払償還金			57		39
未払手数料			8,409		10,312
関係会社未払金			8,911		1,052
未払費用	1		9,682		12,507
未払法人税等			1,024		8,095
未払消費税等			500		1,590
前受収益			22		15
賞与引当金			3,635		4,543
その他			46		24
流動負債計			32,414		52,005
固定負債					
退職給付引当金			2,940		2,759
時効後支払損引当金			595		602
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,659		4,484
負債合計			37,074		56,490
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金			11,729		11,729
その他資本剰余金			2,000		2,000
利益剰余金			56,509		28,910
利益準備金			685		685
その他利益剰余金			55,823		28,225
別途積立金			24,606		-
繰越利益剰余金			31,217		28,225
評価・換算差額等			229		327
その他有価証券評価差額金			229		327
純資産合計			87,648		60,147
負債・純資産合計			124,722		116,638

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	

その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日

効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバ

ティプ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557

合計	11,819
----	--------

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。	

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	31.0%	法定実効税率 (調整)	31.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 2022年4月 1日	至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日	至 2024年3月31日
期首残高	1,123		1,123	
有形固定資産の取得に伴う増加	-		-	
資産除去債務の履行による減少	-		-	
期末残高	1,123		1,123	

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1 株当たり純資産額	17,016円74銭	1 株当たり純資産額	11,677円62銭
1 株当たり当期純利益	5,060円34銭	1 株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年7月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2024年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2024年 4月12日	有価証券届出書
2024年 4月12日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年9月24日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2024年1月18日から2024年7月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2024年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。